

「千代田区地球温暖化対策地域推進計画 2021」

骨子（案）

2021（令和3）年3月
千代田区

はじめに

区長
顔写真

目 次

1	計画策定の背景	1
1.1	地球温暖化対策の経緯	1
1.1.1	地球温暖化の現状	1
1.1.2	千代田区の実施経緯	2
1.2	区の実施意義	2
1.3	前計画の評価	4
1.3.1	前計画の概要と評価の方法	4
1.3.2	温室効果ガスの対策目標達成状況の評価	5
1.3.3	施策の実施状況の評価	6
1.3.4	千代田区の地球温暖化対策に関する課題とポテンシャル	9
2	計画の基本的事項	14
2.1	計画の目的	14
2.2	計画の期間	14
2.3	計画の対象	14
2.3.1	地域・主体	14
2.3.2	温室効果ガス	14
2.4	計画の位置づけ	15
2.5	電力排出係数の扱い	17
2.6	計画の構成	18
3	温室効果ガス排出量の現状把握と将来推計	19
3.1	温室効果ガス排出量の現状把握	19
3.1.1	算定方法	19
3.1.2	算定結果	20
3.2	CO ₂ 排出量の将来推計	24
3.2.1	算定方法	24
3.2.2	推計結果	25
4	めざす将来像と計画の目標	26
4.1	千代田区がめざす将来像	26
4.1.1	めざす将来像	26
4.1.2	各主体の役割	27
4.2	CO ₂ 排出量の対策目標	28
4.2.1	対策目標	28
4.2.2	補助指標	29
5	基本方針と施策	32
5.1	基本方針	32
5.2	施策の体系	34

5. 3 主要事業.....	35
5. 4 取組みの内容.....	40
6 区民や事業者の地球温暖化対策を促進するための指針.....	48
6. 1 区民や事業者の配慮行動を促進するための指針（配慮行動指針）.....	48
6. 1. 1 区民の配慮行動指針.....	48
6. 1. 2 事業者の配慮行動指針.....	48
6. 2 低炭素型社会の形成に関する指針.....	48
6. 2. 1 区民の低炭素型社会の形成に関する指針.....	48
6. 2. 2 事業者の低炭素型社会の形成に関する指針.....	48
7 推進体制.....	49
7. 1 計画の推進体制.....	49
7. 1. 1 行政機関内の連携体制.....	49
7. 1. 2 区民・事業者・大学等との連携体制.....	49
7. 1. 3 基金の活用.....	49
7. 2 計画の進行管理.....	49

資料編

資料編 1	前計画と改定計画における取組みの対比
資料編 2	千代田区地球温暖化対策条例
資料編 3	千代田区地球温暖化対策推進懇談会の開催概要
資料編 4	パブリックコメントの実施概要
資料編 5	用語解説

1 計画策定の背景

1. 1 地球温暖化対策の経緯

1. 1. 1 地球温暖化の現状

2014（平成 26）年 10 月に採択された気候変動に関する政府間パネル（IPCC）の「IPCC 第 5 次評価報告書 統合報告書」では、気候システムの温暖化には疑う余地がなく、1950 年代以降、観測された変化の多くは数十年から数千年間にわたり前例のないものである、人為起源の温室効果ガスの排出が、20 世紀半ば以降に観測された温暖化の支配的な原因であった可能性が極めて高いことなどを述べています。

地球温暖化は、地球の気温を上昇させるだけでなく、気候変動を引き起こし世界各地で水環境・水資源、水災害・沿岸域、自然生態系、食料、健康など様々な分野に影響を与えています。我が国においても、平均気温の上昇、暴風、台風等による被害、農作物や生態系への影響等が観測され、本区においても夏季の猛烈な暑さにより健康を損なうリスクが増大するなど、地球温暖化による気候危機は現実のものとなっています。

こうした状況を背景に、2015（平成 27）年 12 月には国際連合気候変動枠組条約締約国会議（COP）においてパリ協定が採択されました。パリ協定は、歴史上初めて先進国、途上国に関わらず、温室効果ガス排出削減に向けて自国の決定する目標を国際的に公表し、目標達成に向けた取組みを実施することなどを規定した公平かつ実効的な枠組みです。協定においては、世界全体の平均気温の上昇を工業化以前よりも 2℃高い水準を十分に下回るものに抑えるとともに、1.5℃高い水準までのものに制限するための努力を継続すること、このために、今世紀後半に温室効果ガスの人為的発生源による排出量と吸収源による除去量との間の均衡（世界全体でのカーボンニュートラル）を達成すること等を定めました。

また、2018（平成 30）年 10 月に IPCC 総会において採択された「1.5℃特別報告書」によれば、「健康、生計、食料安全保障、水供給、人間の安全保障及び経済成長に関連するリスクは、1.5℃の地球温暖化において上昇し、2℃においてはさらに増加すると予測されている。地球温暖化を 1.5℃に抑えるためには、人為起源二酸化炭素排出量を 2050 年頃に正味ゼロとする必要がある」とされています。

国際社会は、1.5℃特別報告書の指摘について懸念をもって留意するとともに、気候変動への脅威への国際的対応強化の必要性を共有しています。

地球温暖化対策は、千代田区をはじめ、地球上のすべての人々にとって、将来にわたる安心・安全を確保するための欠かせない取組みです。同時に、気候変動の進行を抑止し、将来の世代に良好な地球環境を引き継いでいくことが今を生きる私たちの責務であり、社会の持続的な発展を実現していかなければなりません。

1. 1. 2 千代田区の実績

千代田区では、2007（平成 19）年に全国で初めて二酸化炭素排出量（以下、「CO2」という。）の削減対策目標を掲げた地球温暖化対策条例を制定し、CO2 排出量の削減に取り組んできました。この条例では、本区における CO2 排出量を 2020（令和 2）年に 1990（平成 2）年比で 25%削減するという対策目標を掲げています。

また、千代田区は、2009（平成 21）年 1 月、東京都内の自治体で唯一国から低炭素化と持続的発展を両立する地域モデルの実現を先導する役割を担う「環境モデル都市」として選定されました。環境モデル都市は、2014（平成 26）年 11 月現在、全国の 23 都市が選定されています。

さらに、区から排出されるエネルギー起源の CO2 排出量の抑制及び区全体の地球温暖化対策の総合的かつ計画的な推進を図るため、2010（平成 22）年 6 月には「千代田区地球温暖化対策地域推進計画」し、その後の社会情勢の変化や環境状況を踏まえ、2015（平成 27）年 3 月に「千代田区地球温暖化対策地域推進計画 2015」（以下、「前計画」という）を策定し、「エネルギー利用による CO2 排出ゼロのまち」の実現に向けて今日まで地球温暖化対策を推進しています。

1. 2 区の実績意義

地球温暖化は、影響の大きさや深刻さから見て、人類の生存基盤に関わる問題であるため、全世界が協調して取り組む必要がある課題です。一方、区民の暮らしや生活環境に多大な影響を及ぼす問題でもあり、千代田区が率先して取り組みを進め、区民の安心と安全を確保しながら、世界の温室効果ガス排出量と吸収量の均衡に貢献していく必要があります。また、地球温暖化を行政の取り組みだけでくい止めることは困難であり、区民や事業者等の皆さんと適切な役割分担をしながら対策を講じていかなければなりません。

このため、住民や事業者にも最も身近な自治体である区が積極的に地球温暖化対策に取り組む必要があります。具体的な実績意義は、以下のとおりです。

■条例に掲げる理念の実現に向けて

条例では、経済と環境とが調和した二酸化炭素の排出が少ない社会を目指し、この地球を良好な状態で子どもたちやさらに未来の人々に引き継ぐことを掲げています。本区は、将来を担うすべての人々のため、地球温暖化対策に取り組む責務があります。

■大都市の責務として

本区は、江戸時代から今日までわが国の政治・経済の中心地として、多くのエネルギーを消費しています。千代田区内における活発な政治・経済活動は、我が国の発展の大きな原動力となってきましたが、一方でそれに伴う大量のエネルギー消費は地球温暖化の進行の一因

ともなっています。

このため、本区は、我が国の一員として世界の温室効果ガス排出量と吸収量の均衡に向けた取組みを進める責務があります。また、エネルギーの大消費地である本区において大胆な取組みを推進することにより、効果的にCO₂排出量を削減することが可能となります。

■環境モデル都市として

本区は、低炭素化と持続的発展を両立する地域モデルの実現を先導する役割を担う「環境モデル都市」として選定されており、「高水準な建物のエネルギー対策の推進」、「まちづくりの機会と場を活かした面的対策の推進」及び「地域連携の推進」の3つの柱で取組みを推進しています。

今後も、経済と環境の調和した持続可能な低炭素社会の構築を進めるとともに、地球温暖化対策に関する先進的な取組みを発信することが求められています。

表 地球温暖化対策に係る千代田区及び国内外の動向

年	国際動向	国内動向	東京都	千代田区
平成 20 年 2008 年			新たな「東京都環境基本計画」策定	千代田区地球温暖化対策条例施行
平成 21 年 2009 年				環境モデル都市に選定
平成 22 年 2010 年			温室効果ガス排出理総量削減義務と排出量取引制度を開始	「千代田区地球温暖化地域推進計画」策定
平成 27 年 2015 年	「パリ協定」採択 …2020 年以降の温室効果ガス排出削減等のための新たな国際枠組み。 2016 年発効 「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」採択 …持続可能な開発目標 (SDGs) を含む 2016～2030 年の国際目標	「日本の約束草案」決定 …2030 年度の温室効果ガス削減目標を 2013 年度比で 26.0%削減		「千代田区地球温暖化対策地域推進計画 2015」策定

平成 28 年 2016 年		電力の小売り自由化 「地球温暖化対策計画」閣議決定…中期目標：2030 年度 26%減、長期的な目標：2050 年 80%減を目指す	新たな「東京都環境基本計画」策定	
平成 29 年 2017 年		都市ガスの小売り自由化		
平成 30 年 2018 年	IPCC「1.5℃特別報告書」公表 …地球温暖化に対する国際的な取組みに必要な科学的根拠を提供する重要な資料	「第五次環境基本計画」閣議決定…環境・経済・社会の統合的向上を具体化 「気候変動適応法」公布 「気候変動適応計画」策定		「千代田区地球温暖化対策第 4 次実行計画（事務事業編）」策定
令和元年 2019 年			「2050 年ゼロエミッション東京の実現」を宣言 「ゼロエミッション東京戦略」策定 「気候変動適応方針」策定	
令和 2 年 2020 年		国が 2050 年温室効果ガス実質ゼロを宣言 …自治体においても、2020 年 12 月 9 日時点で 187 自治体がゼロカーボンシティを表明		区議会が気候非常事態宣言に関する決議を全会一致で可決

1. 3 前計画の評価

1. 3. 1 前計画の概要と評価の方法

2015（平成 27）に策定した前計画は、区内のエネルギー起源 CO2 排出量に関して、「1990（平成 2）年比で 2020（令和 2）年度までに CO2 排出量を 25%削減する」目標の他、短期の 2024（令和 6）年度まで及び長期の 2050（令和 32）年度までにおける対策目標について、以下の目標を掲げています。

【対策目標】

■条例上

2020（令和2）年度までに、区内のエネルギー起源CO₂排出量を25%削減します。

■短期

2024（令和6）年度までに、区内のエネルギー起源CO₂排出量を30%削減します。

■長期

2050（令和32）年度までに、区内のエネルギー起源CO₂排出量を80%削減します。

（上記の対策目標はいずれも1990（平成2）年度比）

また、目標達成に向けた方針として、7つの基本方針を掲げ、施策を展開しています。

【目標達成に向けた基本方針】

基本方針 1. 消費するエネルギーを「減らす」

基本方針 2. 区内でクリーンなエネルギーを「創る」

基本方針 3. 区外から調達するエネルギーをクリーンなエネルギーに「替える」

基本方針 4. エネルギーを「スマートに使う」

基本方針 5. 様々なエネルギーシステムを「備える」

基本方針 6. 環境モデル都市千代田の取組みを「広める」

基本方針 7. 地球温暖化対策に「力を合わせる」

以上の前計画に対し、温室効果ガス対策目標の達成状況と施策の取組状況の2つの視点から評価を行いました。

1. 3. 2 温室効果ガスの対策目標達成状況の評価

本区のエネルギー起源CO₂排出量の推移を見ると、直近（2017（平成29）年度の排出量は、235.9万t-CO₂で、基準年度比5.3%の減少となりましたが、条例上の「2020年（令和2年）までに1990年比で25%のCO₂排出量削減」の目標水準には達していません。そのため、2020（令和2）年度までに大幅な改善がない限りは、目標達成が極めて困難な状況にあります。

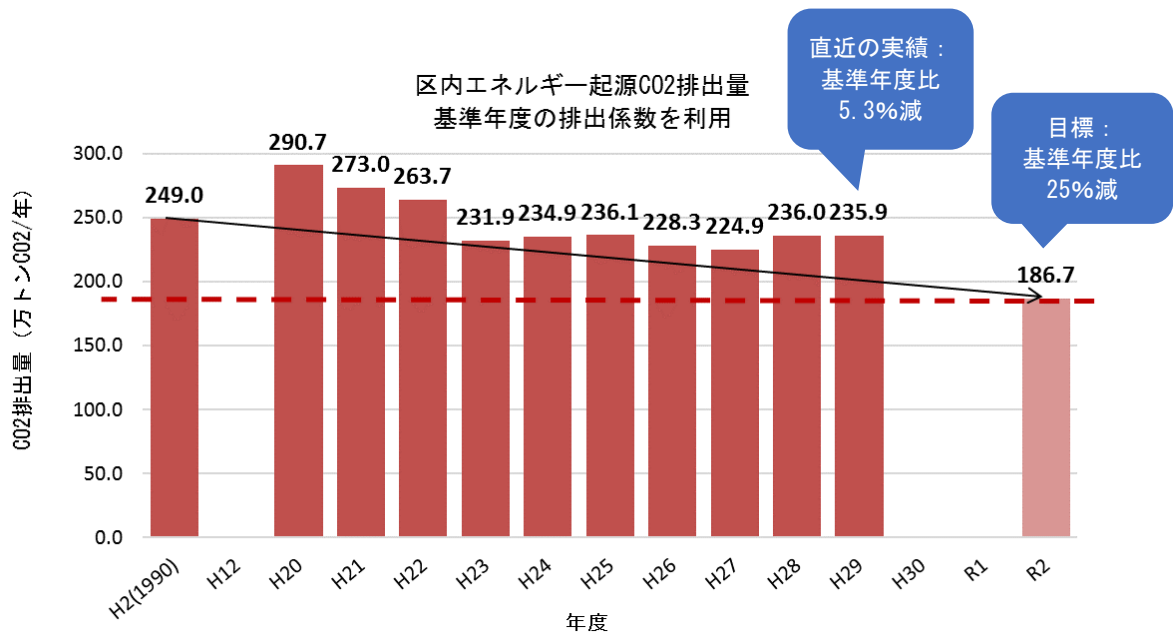


図 エネルギー起源 CO2 排出量の推移及び削減目標

※ 上記は前計画の算定方法にて算定した値であり、「2 計画の基本的事項」以降の内容と算定方法が異なります。

エネルギー起源 CO2 排出量を部門別に見ると、業務部門と家庭部門は増加傾向にあり、2020（令和2）年度の部門別の削減目標水準に対し、達成が困難な状況にあります。

表 部門別のエネルギー起源 CO₂ 排出量と削減目標の達成状況

部門	排出量 (万 t-CO ₂)			基準年度比		目標達成状況
	1990 年度 (基準)	2017 年度 (現況)	2020 年度 (目標)	2017 年度 (実績)	2020 年度 (目標)	
産業部門	17.5	4.3	6.2	▲75.6%	▲64.7%	達成
運輸部門	57.3	39.6	59.1	▲30.9%	▲31.8%	ほぼ達成
業務部門	163.5	180.6	151.2	+10.4%	▲19.8%	達成が困難
家庭部門	10.6	11.4	10.3	+7.2%	▲2.9%	達成が困難
合計	249.0	235.9	186.7	▲5.3%	▲25.0%	達成が困難

1. 3. 3 施策の取組状況の評価

前計画では、7つの基本方針のもと 58 事業（再掲を含む）を実施してきました。それぞれの事業について、2018(平成 30)年度末時点の実施状況をもとに 4 段階で評価しました。

その結果、計 58 事業のうち 2 事業を除く 56 事業が実施済みであり、前計画における施策及び事業はおおむね順調に実施されました。

表 事業の取組状況の評価基準

評価	評価の考え方	評価	評価の考え方
◎	深堀実施、深堀実施済み（完了）	△	一部実施
○	実施、実施済（完了）	×	未実施

表 事業の取組状況の評価結果（2018（平成30）年度末時点）

基本方針/施策/事業		評価
基本方針1 消費するエネルギーを減らす		
1-1 家庭における温暖化対策行動の推進		
1	家庭や団体で取り組む省エネ活動	△
2	区民・事業者に対する新エネルギー・省エネルギー機器の導入支援	◎
1-2 事業所における温暖化対策行動の推進		
3	（仮称）環境事前協議制度の創設【主要事業1】	○
4	千代田区温暖化配慮行動計画書制度	○
5	自主行動計画書の作成支援	○
6	省エネ法の届出と定期報告の受付事務	○
7	グリーンストック作戦【業務版】（既存建物の低炭素化）	◎
8	区有施設の省エネ化推進	○
1-3 地域交通の低炭素化の推進		
9	コミュニティサイクルの推進【主要事業2】	○
10	公用車へのエコカー（水素自動車）の導入	○
11	グリーン物流システムの運用促進	△
12	環境保全意識周知（エコドライブ）	○
基本方針2 区内でクリーンなエネルギーを「創る」		
2-1 再生可能エネルギーの導入促進		
13	地域エネルギーデザインの策定・運用【主要事業3】	○
14	区民・事業者に対する新エネルギー・省エネルギー機器の導入支援（1-1の再掲）	◎
15	区有施設に対する太陽光発電等の導入促進	○
2-2 未利用エネルギーの活用促進		
16	地域エネルギーデザインの策定・運用（2-1の再掲）	○
2-3 水素エネルギーの活用の促進		
17	公用車へのエコカー（水素自動車）の導入（1-3の再掲）	○
18	水素エネルギー利用環境の整備促進	×
19	水素エネルギーの活用の調査・検討	△
基本方針3 区外から調達するエネルギーをクリーンなエネルギーに「替える」		
3-1 区外でつくられたクリーンなエネルギーの導入		
20	清掃工場の排熱から発電した電気の活用	◎
3-2 地方と連携したCO2削減のためのしくみの活用		
21	地方との連携による森林整備事業【主要事業4】	○
22	交流事業（ちよだ・つま恋森づくり植樹ツアー）	○
23	国内クレジット・排出量取引制度の活用の検討	×
基本方針4 エネルギーを「スマートに使う」		
4-1 建物のスマート化の促進		
24	ネット・ゼロ・エネルギー・ビル（ZEB）モデル施設の設置【主要事業5】	△
25	グリーンストック作戦【業務版】（既存建物の低炭素化）（1-2の再掲）	◎
26	グリーンストック作戦【マンション版】（既存建物の低炭素化）	○
4-2 スマートコミュニティの形成		
27	地域エネルギーデザインの策定・運用（2-1の再掲）	○

28	温暖化対策促進地域の指定制度の構築・運用【主要事業6】	△
29	拠点開発における面的エネルギー利用の導入促進【主要事業7】	△
30	地域冷暖房システムの導入促進	◎
基本方針5 様々なエネルギーシステムを「備える」		
5-1 分散型エネルギーの確保		
31	地域エネルギーデザインの策定・運用（2-1の再掲）	○
32	区民・事業者に対する新エネルギー・省エネルギー機器の導入支援（1-1の再掲）	◎
33	区有施設に対する太陽光発電等の導入促進（2-1の再掲）	○
34	公用車へのエコカー（水素自動車）の導入（1-3の再掲）	○
基本方針6 環境モデル都市千代田の取組みを「広める」		
6-1 オリンピック・パラリンピックに向けた、目に見えて体感できる取組みの推進		
35	コミュニティサイクルの推進（1-3の再掲）	○
36	（仮称）ちよだエコセンターの開設【主要事業8】	△
37	区民体感型の「（仮称）涼風の道」整備促進	○
38	ヒートアイランド対策の推進	○
39	公用車へのエコカー（水素自動車）の導入（1-3の再掲）	○
40	エコツアーの構築	○
基本方針7 地球温暖化対策に「力を合わせる」		
7-1 区民に対する温暖化対策行動の普及啓発の推進		
41	環境保全意識周知	○
7-2 事業者に対する温暖化対策行動の普及啓発の推進		
42	千代田区温暖化配慮行動計画書制度（1-2の再掲）	○
43	自主行動計画書の作成支援（1-2の再掲）	○
44	事業者による温暖化対策行動のための普及啓発活動の支援	○
45	環境保全意識周知（エコドライブ）（1-3の再掲）	○
7-3 環境教育・環境学習の推進		
46	（仮称）ちよだエコセンターの開設（6-1の再掲）	△
47	学校教育における環境教育・環境学習	○
48	環境保全意識周知（7-1の再掲）	○
7-4 快適で涼しいまちづくりの推進		
49	ヒートアイランド対策の推進（6-1の再掲）	○
50	区民体感型の「（仮称）涼風の道」整備促進（6-1の再掲）	○
51	都市緑地の多面的な機能の創出	○
52	区民がクールシェアできる空間の整備	◎
7-5 地球温暖化対策の進行に備えた対策の推進		
53	熱中症予防対策	◎
54	区民がクールシェアできる空間の整備（7-4の再掲）	◎
7-6 連携・協働のための体制づくりの推進		
55	（仮称）環境対策基金の創設【主要事業9】	○
56	区内大学との連携	○
57	地球温暖化対策を推進するための体制強化	○
58	千代田区地球温暖化対策実行計画（事務事業編）の推進	○

1. 3. 4 千代田区の地球温暖化対策に関する課題とポテンシャル

千代田区では前計画に基づき地球温暖化対策を進めてきましたが、条例に掲げる削減目標の達成は非常に厳しい状況です。また、前計画策定以降の社会・経済の情勢の変化により、新たな課題や社会的要請への対応の必要性も出てきました。これらの課題を解決するために有効な対策を重点的に推進していくことが必要です。

他方、課題だけでなく、千代田区がこれまで推進していった地球温暖化対策に係る取組みの経緯や、地域の特性を踏まえると地球温暖化対策に関して他地域にない展開ができる期待（ポテンシャル）もあります。

以下に、千代田区の地球温暖化対策に関する課題とポテンシャルを整理します。

千代田区の地球温暖化対策に関する主な課題

計画目標

前計画の目標達成が困難

- ・ 条例に掲げる「1990（平成 2）年比での 2020（平成 32）年までに CO2 排出量を 25%削減する」目標の達成が困難な状況です。原因の一つとして、業務部門と家庭部門において、活動量が増加したことが挙げられます。しかし、活動量当たりのエネルギー起源 CO2 排出量は減少傾向にあり、区域のエネルギー起源 CO2 排出量はほぼ横ばいで推移しています。このため、活動量が増加しても、CO2 排出量を減少させていく対策の強化が必要です。

パリ協定採択後の社会的要請の高まり

- ・ 2020 年以降の気候変動問題に関する国際的枠組みである「パリ協定」が、2015（平成 27）年 3 月に採択されました。このパリ協定の枠組みを受けて、我が国では「地球温暖化対策計画」（平成 28 年 5 月閣議決定）を策定し、2030 年度の温室効果ガスの排出を 2013 年度の水準から 26%削減する目標を定めています。また、その後の 2018（平成 30）年 10 月に IPCC が公表した「1.5℃特別報告書」では、地球温暖化を 1.5℃に抑えることの現実性と有効性を示し、CO2 排出量を 2030 年までに 2010 年比で 45%削減、2050 年頃には正味ゼロに達する必要があると示唆しています。また、パリ協定の実施段階に入った 2020（令和 2）年には、国が 2050 年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指すことを宣言しました。このように、前計画策定以降、社会的な温室効果ガス排出削減の目標値は年々高まっています。

計画推進

各主体の責務

- ・ 地球温暖化を行政の取組みだけでくい止めることは困難であり、区民や事業者等の皆さんと適切な役割分担をしながら対策を講じていかなければなりません。千代田区では、温室効果ガス排出量のうち業務部門からの排出量が約 75%近くを占めるため、特に事業者の取組みが重要です。そのため区では、事業者と連携し、事業者の温暖化対策が推進できるような支援策を講じる必要があります。

多様な主体間の連携強化

- ・ 現在取組んでいる地球温暖化対策をより拡大し、大きな成果を得るためには、各主体が個々に活動するだけでなく、多様な主体が連携・参画して大きな対策を講じる必要があります。

施策の推進上の課題

再生可能エネルギー調達の必要性

- ・ 再生可能エネルギーのエネルギー源は、太陽光、風力、水力、地熱など、基本的にその土地に帰属する地域条件や自然資源の影響を受けるため、その導入ポテンシャルは、地方部に比べて都市部では小さくなっています。千代田区では、再生可能エネルギーの創出に努めつつ、他地域と連携し区域外からの再生可能エネルギーを調達することが有効です。

革新的技術の積極的な活用

- ・ 現行計画において事業実施ができなかった2つの取組みのひとつが「水素エネルギー利用環境の整備促進」でしたが、水素利用は次世代のエネルギーとしての期待が高いため、国や東京都を中心に技術開発や実証実験などを進めています。
- ・ 国の「地球温暖化対策計画」（平成 28 年 5 月、閣議決定）でも示されるように、大幅な排出削減は、従来の取組みの延長では実現が困難なため、本計画においても、引き続き「水素」など新しいエネルギーの活用や、その他抜本的な排出削減を可能とする革新的技術の開発・普及などイノベーションによる解決を最大限追及し、区の事業としての展開を検討していく必要があります。

新たな課題への対応

SDGs の考え方の反映

- ・ 2015（平成 27）年国連サミットで採択された「持続可能な開発目標（SDGs）」は、2030 年までの国際目標で、先進国・途上国を問わず全ての国に適用され、国だけでなく自治体（区）、区民、事業者など全ての主体が取組み主体となっています。また、SDGs を構成する 17 の目標の多くが環境に関連し、特に「ゴール 7 エネルギーをみんなにそし

てクリーンに」と、「ゴール 13 気候変動に具体的な対策を」は、本計画に直接関連しています。

- ・ 区域における地球温暖化対策は、自然的社会的条件に応じた創意工夫により、温室効果ガスの排出の抑制のみならず、人口動態の変化、福祉、産業振興、コスト削減、防災性の向上、健康等、区域の抱える課題の解決に資することが期待できます。これらの課題の同時解決を含めて検討を行い、区域の利益につなげていくことが重要であり、このことはSDGsの追求の一つの手段ともなり得ます。



図 SDGs のロゴと 17 ゴールのアイコン

出典) 国際連合広報センター

エネルギー起源 CO2 以外の温室効果ガスの排出削減対策の実施

- ・ 前計画においては、区域の温室効果ガス排出量の 87%を占めるエネルギー起源 CO2 のみを計画の対象としていましたが、温対法に基づく温室効果ガスは 7 種類であり、かつ国も温室効果ガス 7 ガスを対象とすることを推奨しています。
- ・ 「フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律」(略称「フロン排出抑制法」)の改正が行われ(令和 2 年 4 月施行)、廃棄時回収率向上の取組みが強化されています。千代田区では業務部門の排出割合が高く、オフィスで使用される冷暖房機器等の適正管理、適正処理により代替フロンの削減が期待できます。
- ・ また、近年マイクロプラスチックによる海洋汚染や人体への影響が注目され、使い捨てプラスチックの削減取組みが活発となっています。使い捨てプラスチックの使用削減は、プラスチックの処理に伴い発生する CO2 削減に寄与するため、温暖化対策としても重要です。

新型コロナウイルス感染拡大の影響など様々な状況への対応

- ・ 2019(令和元)年 12 月から発生した新型コロナウイルスの感染拡大は、人々の生活や経済活動に多大な影響を及ぼし、エネルギー利用や温室効果ガス排出量にも影響が出

ています。今後、新しい生活様式（ニューノーマル）へ移行するためには、新型コロナウイルスの感染拡大防止策と社会システムや経済活動の変化などを慎重に見極めて地球温暖化対策を講じていく必要があります。

- ・ リモートワークなどのデジタル化の加速は、感染症拡大を抑制しつつオフィスの省エネルギーにも寄与しますが、一方で、新型コロナウイルスの感染拡大防止策として、換気回数を増やすなど空調システムの使用方法の変化などにより、エネルギー消費量が増大する懸念もあります。このように、新型コロナウイルス感染拡大防止対策の実施によって相乗効果（コベネフィット）が得られる温暖化対策もありますが、感染拡大防止対策の実施により競合（トレードオフ）するものもあるため、これらの変化を踏まえた新たな温暖化対策を考えていく必要があります。

千代田区の特性を生かした地球温暖化対策の可能性

脱炭素型社会モデルの発信とリーダーシップの発揮

- ・ これまで東京都内で唯一の「環境モデル都市」として地球温暖化対策を推進してきた千代田区においては、都市型の脱炭素型社会のモデルとしても機能する温暖化対策の取組みが期待されます。
- ・ また、建築物の低炭素化や省エネルギー対策、面的エネルギーの利用などを先導的に取り組むとともに、区内各所にコミュニティサイクルポートを設置した「ちよくる」を先行的に展開し、周辺区との連携を広めるなど、今後ともリーダーシップを発揮することが期待されます。

日本の経済の中心を担う多くの事業者の存在

- ・ 千代田区は、我が国の政治経済の中核であり、日本を代表する企業の本社が多く立地しています。これら企業の温暖化対策は我が国の温暖化対策をけん引する力であるため、個々の企業の脱炭素化の取組みをさらに強化するとともに、それらの取組みを発信することは地球温暖化対策の普及啓発につながるだけでなく、区の地域ブランドの向上にもつながると期待されます。

今後も活動量が増加し日本経済の発展をけん引する地域

- ・ 区の活動量（人口、業務用床面積など）は増加すると予測されています。温室効果ガス排出量は、「活動量×活動量当たりの温室効果ガス排出量」で表すことができるとおり、活動量が増加する千代田区では、他の活動量が低下する地域と比べて、より一層の対策推進が必要となります。この特性を本区のポテンシャルと捉え、活動量が増加する地域として、経済と脱炭素化を両立する取組みモデルを発信していくことが期待されます。

脱炭素化に取り組む膨大な人数の昼間区民の存在

- ・ 千代田区は、国内で最も昼夜人口比率が高い特性を持っています。昼間人口は主に千代田区内の事業所で働く人々で、昼間は区の業務部門での温室効果ガス削減に取り組む主体のひとりです。他方、就業後は他地域の一員として家庭部門での温室効果ガス削減に取り組む主体のひとりとなります。
- ・ 千代田区内の膨大な人数の昼間区民が、脱炭素化を意識し、昼間は事業者として、それ以外では他地域の一員として温室効果ガス削減に取り組むことで日本全体として大きな削減効果が期待できます。

脱炭素化の情報発信源となるゲートウェイ

- ・ 国内外の観光客が多く訪れる千代田区では、区域内での取組みを観光客に効果的に発信することができます。
- ・ 特に、新たなまちづくりが展開される地区などでは、新しい温暖化対策技術を取り入れ、広くアピールする機会となるため、まちづくりの動きを上手く捉えて展開することが期待されます。

2 計画の基本的事項

2.1 計画の目的

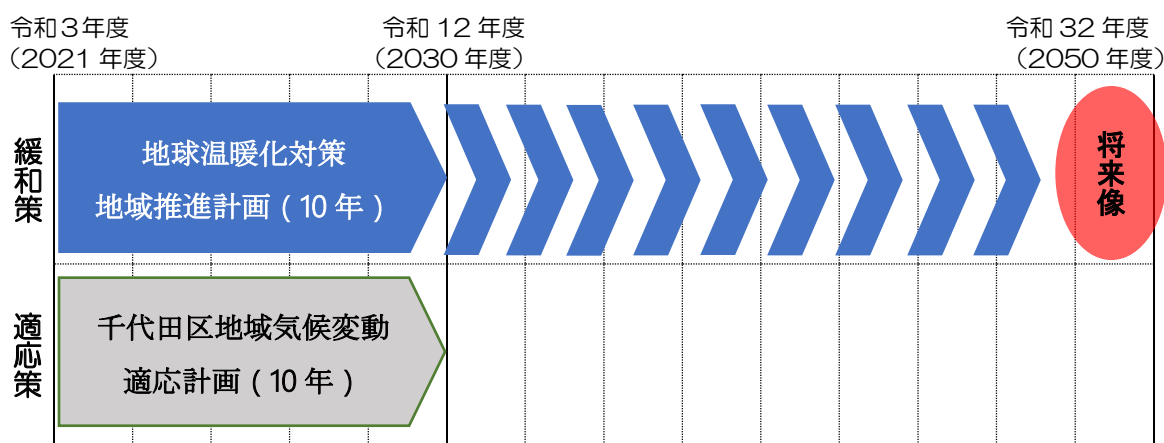
「千代田区地球温暖化対策地域推進計画 2021」（以下、「本計画」という）は、区から排出される温室効果ガス排出量の削減及び区全体の地球温暖化対策の総合的かつ計画的な推進を図ることを目的とします。

2.2 計画の期間

本計画では、2050 年度のめざすべき将来像を掲げます。

めざす将来像の実現には、今後 10 年間の取組みの推進が極めて重要であることから、本計画の計画期間は、図〇に示すとおり、2021（令和 3）年度から 2030（令和 12）年度までの 10 年間とします。なお、気候変動対策の適応策の推進を目的とした「（仮称）千代田区気候変動適応計画」と計画期間を合わせています。

社会状況の変化や各施策の状況により、必要に応じて計画を見直します。



図〇 計画期間

2.3 計画の対象

2.3.1 地域・主体

本計画の対象地域は、千代田区全域とします。

また、本計画が対象とする主体は、区民（在勤・在学者、来訪者を含む）、区内に立地する事業者、官公庁とします。

2.3.2 温室効果ガス

区の温室効果ガス排出量のうち大部分がエネルギー起源 CO₂（全体の排出量の 87%）であり、前計画ではエネルギー起源 CO₂ のみを計画の対象ガスとしていました。前計画策定

以降の社会動向のひとつとして、フロン排出抑制法が改正されるなど、エネルギー起源 CO2 以外の温室効果ガスの排出削減も重要性を増しています。そこで、本計画の対象とする温室効果ガスは、地球温暖化対策推進法に定める温室効果ガス 7 ガスとします。ただし、計画目標は、前計画と同様に「エネルギー起源 CO2」を対象とします（本書「3.2 CO2 排出量の将来推計」以降で記載の「CO2」は、エネルギー起源 CO2 のことを指します）。

表〇 地球温暖化対策の推進に関する法律が対象とする温室効果ガス

ガス		地球温暖化係数※	性質	用途、排出源
二酸化炭素(CO2)	エネルギー起源 CO2	1	代表的な温室効果ガス	燃料の使用、他人から供給された電気の使用・熱の使用
	非エネルギー起源 CO2			工業プロセス、廃棄物の焼却処分、廃棄物の原燃料使用など。
メタン(CH4)		25	天然ガスの主成分で、常温で気体。よく燃える。	稲作、家畜の腸内発酵、廃棄物の埋め立てなど。
一酸化二窒素(N2O)		298	数ある窒素酸化物の中で最も安定した物質。他の窒素酸化物（例えば二酸化窒素）などのような害はない。	燃料の燃焼、工業プロセスなど。
代替フロン類	HFCS（ハイドロフルオロカーボン類）	1,430 など	塩素がなく、オゾン層を破壊しないフロン。強力な温室効果ガス。	スプレー、エアコンや冷蔵庫などの冷媒、化学物質の製造プロセスなど。
	PFCS（パーフルオロカーボン類）	7,390 など	炭素とフッ素だけからなるフロン。強力な温室効果ガス。	半導体の製造プロセスなど。
	六フッ化硫黄(SF6)	22,800	硫黄の六フッ化物。強力な温室効果ガス。	電気の絶縁体など。
	三フッ化窒素(NF3)	17,200	窒素とフッ素からなる無機化合物。強力な温室効果ガス。	半導体の製造プロセスなど。

※地球温暖化係数：CO2 を基準にして、ほかの温室効果ガスがどれだけ温暖化する能力があるか表した数字

2. 4 計画の位置づけ

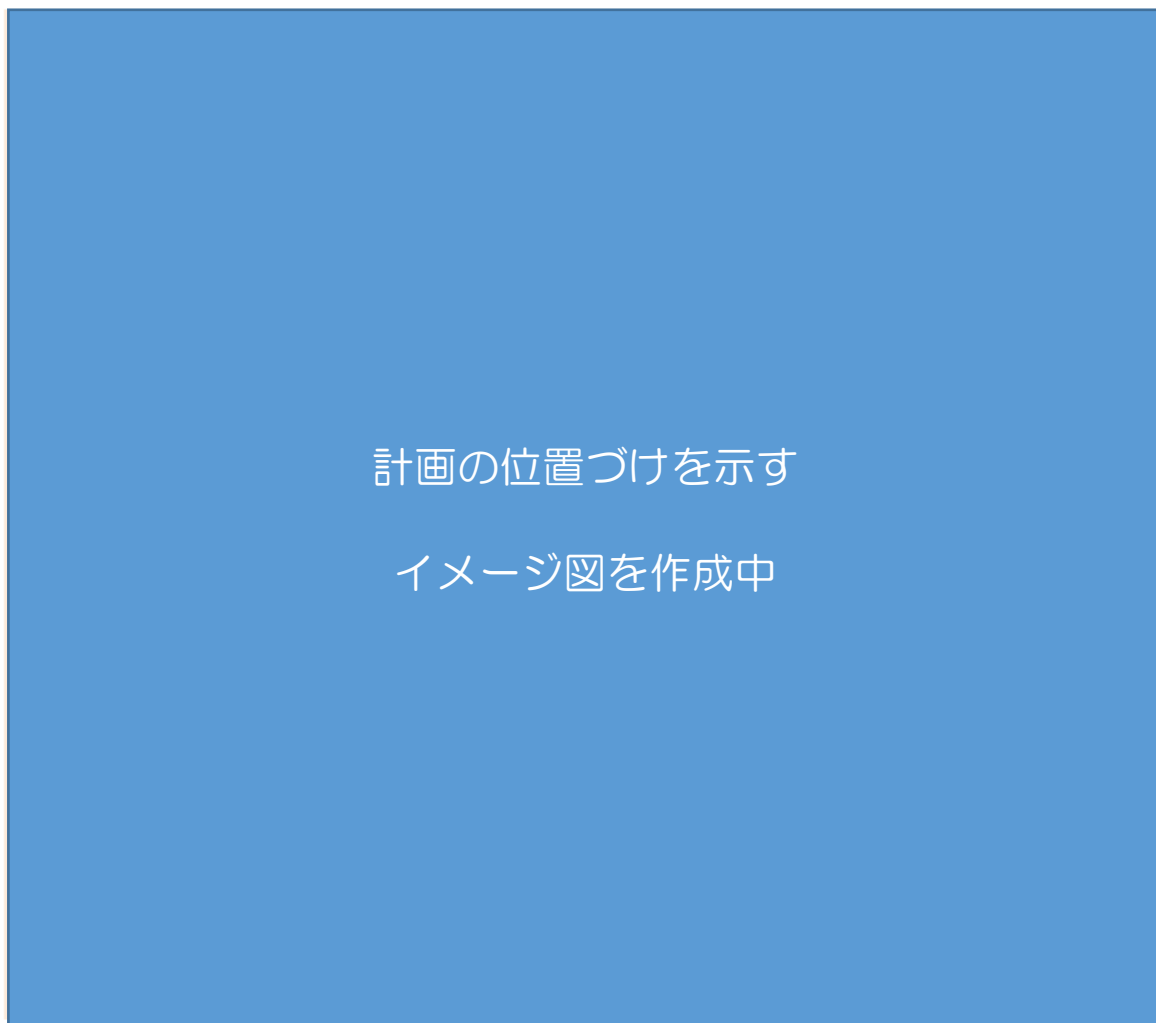
本計画は、条例第 9 条に基づき策定するもので、前計画を全面的に改定するものです。さらに、条例第 17 条に基づく「区民や事業者の配慮行動を促進するための指針」及び第 18 条に基づく「低炭素型社会の形成に関する指針」を含みます。

また、「地球温暖化対策の推進に関する法律」において自治体が策定に努めるとされる「地方公共団体地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」に相当する計画です。

本計画は、区内のあらゆる地球温暖化対策の取組みを集約した計画であり、環境モデル都市行動計画を兼ねるとともに、区内の再生可能エネルギーの取組みを中心に取り扱う「千代

田区新エネルギービジョン」及び区内でのヒートアイランド対策の方向性を示す「千代田区ヒートアイランド対策計画」の内容を含んでいます。また、区の事業者としての地球温暖化対策の取組みを対象とした「千代田区地球温暖化対策第4次実行計画（事務事業編）」（以下、「実行計画」という）や、気候変動対策の一端を担う「（仮称）千代田区気候変動適応計画」とも、施策の考え方や具体的な事業において連携します。

なお、内包する計画や連携する計画についても、国の動向を注視しつつ、必要に応じて見直しを行います。

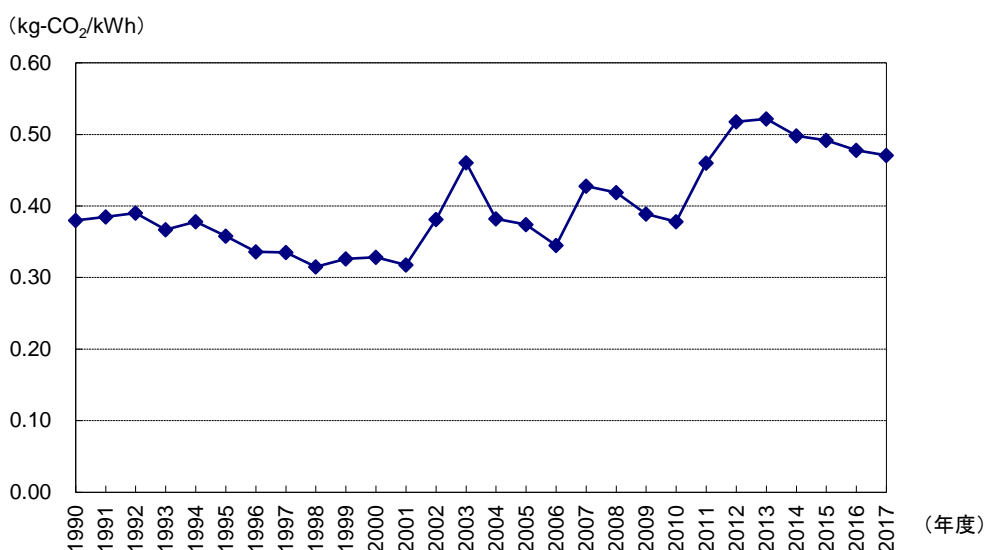


図〇 計画の位置づけ

2. 5 電力排出係数の扱い

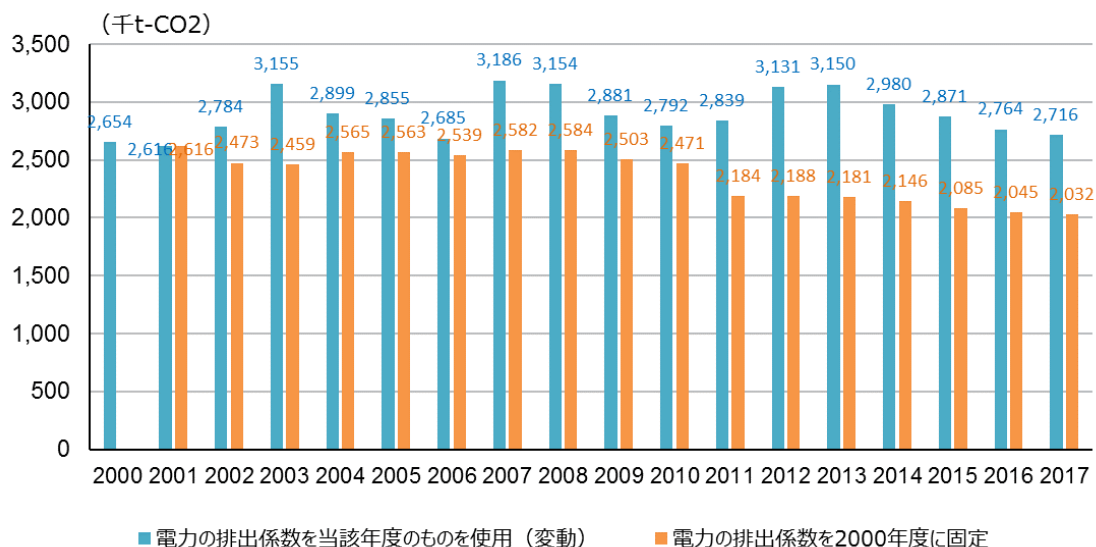
前計画では、その基準年度である1990（平成2）年度の排出係数を固定して用いることとしていましたが、この排出係数を基準年度で固定して用いることが実態の把握を分かりにくくしていること、都内の特別区等の多くの自治体では当該年度の排出係数を用いており、自治体間の比較がしにくいことなどから、本計画では当該年度の排出係数を用いることとします。

ただし、区の実績によるエネルギー起源 CO₂ 排出量の削減効果を評価するため、エネルギー消費量の削減目標を補助指標として設定します。



図〇 都内の電力の二酸化炭素排出係数の推移

出典)「温室効果ガス排出量算定手法に関する説明書」(2020年3月、オール東京62市区町村共同事業「みどり東京・温暖化防止プロジェクト」)



図〇 電力の排出係数の違いによるCO₂排出量の推移

出典)「温室効果ガス排出量算定手法に関する説明書」(2020年3月、オール東京62市区町村共同事業「みどり東京・温暖化防止プロジェクト」)

2. 6 計画の構成

1 計画策定の背景 <ul style="list-style-type: none">●地球温暖化対策の経緯●前計画の評価●区の実施状況●区の実施意図
2 計画の基本的事項 <ul style="list-style-type: none">●計画の目的●計画の対象●電力排出係数の扱い●計画の期間●計画の位置づけ●計画の構成
3 温室効果ガス排出量の現況把握と将来推計 <ul style="list-style-type: none">●温室効果ガス排出量の現況把握●CO2 排出量の将来推計
4 めざす将来像と計画の目標 <ul style="list-style-type: none">●千代田区がめざす将来像●CO2 排出量の対策目標
5 基本方針と施策 <ul style="list-style-type: none">●基本方針●施策の体系●主要事業●取組みの内容
6 区民や事業者の地球温暖化対策を促進するための指針 <ul style="list-style-type: none">●区民や事業者の温暖化配慮行動を促進するための指針（配慮行動指針）●低炭素社会の形成に関する指針
7 推進体制 <ul style="list-style-type: none">●計画の推進体制●計画の進行管理
資料編 <ul style="list-style-type: none">●千代田区地球温暖化対策条例●千代田区地球温暖化対策推進懇談会の開催概要●パブリックコメントの実施概要●用語解説

図〇 本計画の構成

3 温室効果ガス排出量の現況把握と将来推計

3. 1 温室効果ガス排出量の現況把握

3. 1. 1 算定方法

本計画では、前計画から算定方法を変更し、特別区共通の方法（オール東京 62 市区町村共同事業「みどり東京・温暖化防止プロジェクト」が提供するデータを活用）により、温室効果ガス排出量を算定します。

エネルギー起源 CO2 排出量については、CO2 の発生源となる活動の状況を考慮し、「産業部門」、「運輸部門」、「業務部門」、「家庭部門」の4部門に分けて推計します。

算定する分野と温室効果ガスの算定手法は以下のとおりです。

表〇 エネルギー起源 CO2 排出量の算定方法概要

部門		電力・都市ガスの算定方法	電力・都市ガス以外のエネルギーの算定方法
産業部門	農業	農業は都のエネルギー消費原単位に活動量（農家数）を乗じる。	
	建設業	都の建設業エネルギー消費量を建築着工延床面積で按分する。	
	製造業	<ul style="list-style-type: none"> ■電力：「電力・都市ガス以外」と同様に算出する。 ■都市ガス：工業用供給量を計上する。 	都内製造業の業種別製造品出荷額当たりエネルギー消費量に当該市区町村の業種別製造品出荷額を乗じることにより算出する。
家庭部門		<ul style="list-style-type: none"> ■電力：電灯使用量から家庭用を算出する。 ■都市ガス：家庭用都市ガス供給量を計上する。 	LPG、灯油について、世帯当たり支出（単身世帯、二人以上世帯を考慮）に、単価、世帯数を乗じ算出する。なお、LPG は都市ガスの非普及エリアを考慮する。
業務部門		<ul style="list-style-type: none"> ■電力：市区町村内総供給量のうち他の部門以外を計上。 ■都市ガス：業務用を計上する。 	都の建物用途別の延床面積当たりエネルギー消費量に当該市区町村内の延床面積を乗じることにより算出する。延床面積は、固定資産の統計、都の公有財産等都の統計書や、国有財産等資料から算出する。
運輸部門	自動車	—	都から提供される二酸化炭素排出量を基本とし、自動車保有台数で案分する。
	鉄道	鉄道会社別電力消費量より、乗降車人員別エネルギー消費原単位を計算し、市区町村内乗降車人員数を乗じることにより算出する。	— 2019 年度現在、貨物の一部を除き、都内にディーゼル機関は殆どないため、算定しない。

出典)「温室効果ガス排出量算定手法に関する説明書」(2020年3月、オール東京 62 市区町村共同事業「みどり東京・温暖化防止プロジェクト」)

上記と同様にエネルギー起源 CO2 以外の温室効果ガスの算定方法を表形式で整理予定。

3. 1. 2 算定結果

◇温室効果ガス排出量

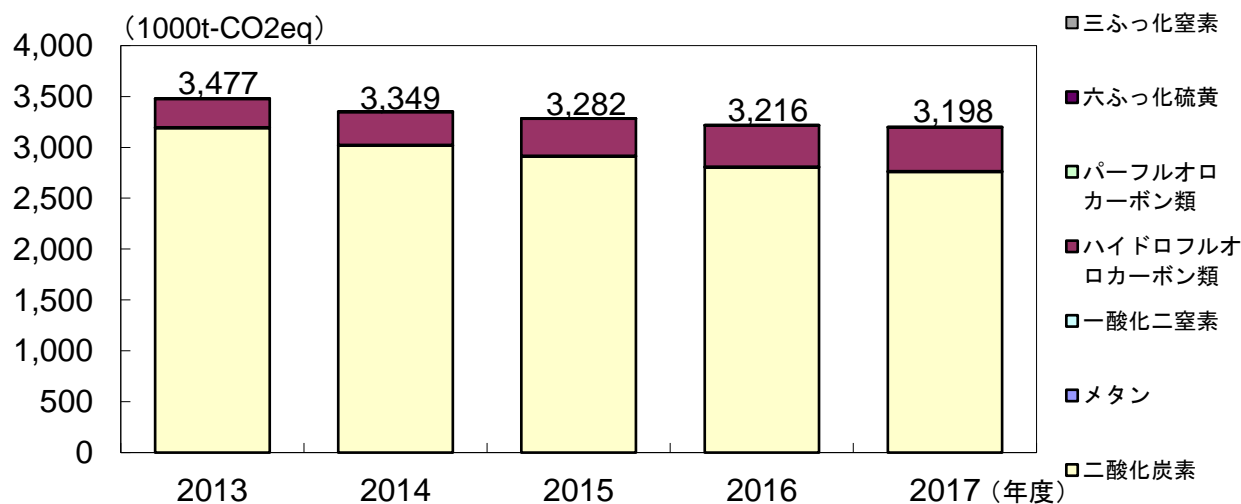
千代田区の温室効果ガス排出量は、2013（平成 25）年度が 347.7 万 t-CO₂ であったのに対し、直近の 2017（平成 29）年度は 319.8 万 t-CO₂ と、全体で 8.0%の減少となっています。

温室効果ガス排出量のガス種別内訳をみると、千代田区では 86.3%が CO₂ であり、次いでハイドロフルオロカーボン類（HFCs）の排出量が多くなっています（全体の 13.5%を占めます）。これは国や東京都の排出内訳と比べて大きく、千代田区の特徴であると言えます。

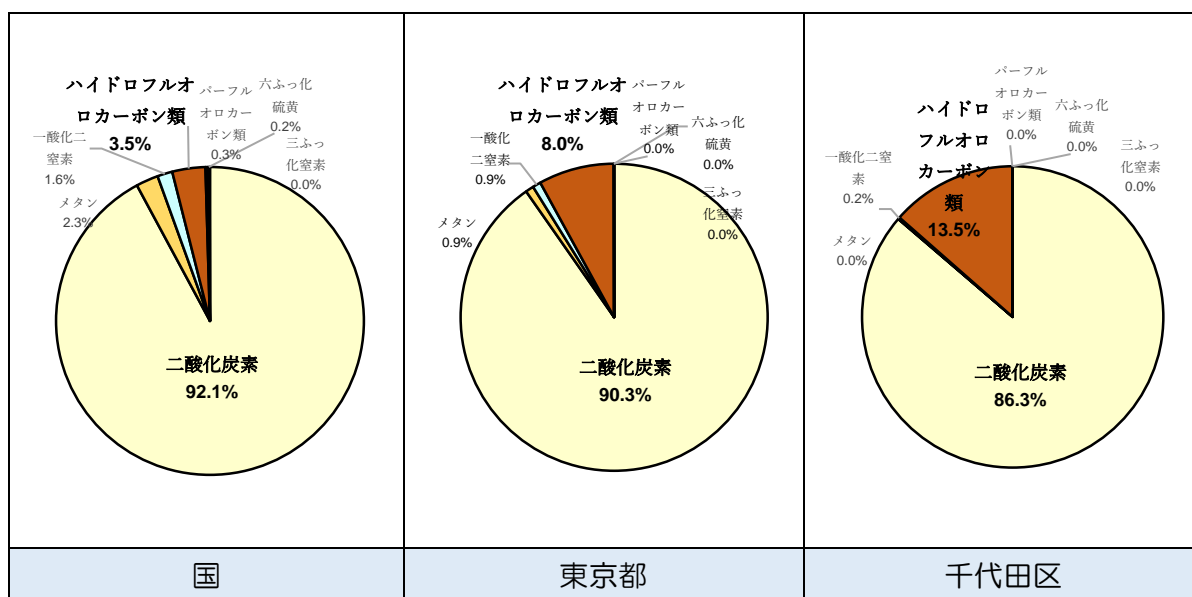
表〇 千代田区の温室効果ガス排出量の推移 単位：千 t-CO₂

		2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度
CO ₂	エネルギー起源	3,150	2,980	2,871	2,764	2,716
	非エネルギー起源	40	37	40	40	43
メタン		1	1	1	1	1
一酸化二窒素		6	5	6	5	6
ハイドロフルオロカーボン類		278	324	363	404	278
パーフルオロカーボン類		0	0	0	0	0
六ふっ化硫黄		0	0	0	0	0
三ふっ化窒素		2	1	1	1	2
合計		3,477	3,349	3,282	3,216	3,198
2013 年度比			-3.7%	-5.6%	-7.5%	-8.0%

出典）オール東京 62 市区町村共同事業「みどり東京・温暖化防止プロジェクト」温室効果ガス排出量（推計）
算定結果について より作成
※四捨五入により、合計値が一致しない場合がある。



図〇 千代田区の温室効果ガス排出量の推移



図〇 国、東京都、千代田区のガス別温室効果ガス排出構成（2017年度）

出典）国：「日本の温室効果ガス排出量データ」国立環境研究所

東京都：「都内の最終エネルギー消費及び温室効果ガス排出量（2017年度）」（東京都）

千代田区：オール東京 62 市区町村共同事業「みどり東京・温暖化防止プロジェクト」温室効果ガス排出量（推計）算定結果について

※数値は四捨五入により、100%にならない場合がある。

◇エネルギー起源 CO2 排出量

計画目標の対象ガスであるエネルギー起源 CO2 排出量の推移をみると、2013(平成 25)年度が 315.0 万 t-CO2 であったのに対し、直近の 2017 (平成 29) 年度は 271.6 万 t-CO2 と、全体で 13.8%の減少となっています。

部門別では、建設業が大きく増加しているため、産業部門全体では 2013 年度の排出量の約 2 倍となっています。産業部門以外の部門では減少傾向にあり、特に自動車の排出量が減少しているため、運輸部門の排出量は 2013 年度比で 25.2%の減少となっています。

排出割合を見ると、2017 (平成 29) 年度の部門別エネルギー起源 CO2 排出量のうち、全体の約 75%を業務部門が占めており、国や東京都全体と比較して産業部門及び家庭部門の割合が極端に少なくなっています。区内に事業所ビルが多く立地し、昼間人口が多いこと、産業部門では、製造業の規模が小さいことを背景とした排出構成であり、千代田区の特徴であると言えます。

燃料種別に見ると、電力が全体の 77.4%と最も多くなっています。これは東京都全体と比較しても多く、千代田区では消費する燃料の大部分が電力である業務部門の占める割合が高いことが大きく影響しています。

表 千代田区のエネルギー起源 CO2 排出量の推移

部門	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2013 年度比
農業	0	0	0	0	0	—
建設業	25	51	52	49	63	155.6%
製造業	11	10	9	7	8	-28.9%
産業部門計	35	61	61	56	70	99.7%
家庭部門	153	144	144	142	143	-6.3%
業務部門	2,458	2,282	2,188	2,139	2,094	-14.8%
自動車	285	284	272	230	213	-25.2%
鉄道	220	209	206	197	196	-10.8%
運輸部門	504	494	477	427	409	-18.9%
合計	3,150	2,980	2,871	2,764	2,716	-13.8%

出典) より作成

※四捨五入により、合計オール東京 62 市区町村共同事業「みどり東京・温暖化防止プロジェクト」温室効果ガス排出量（推計）算定結果について値が一致しない場合がある。

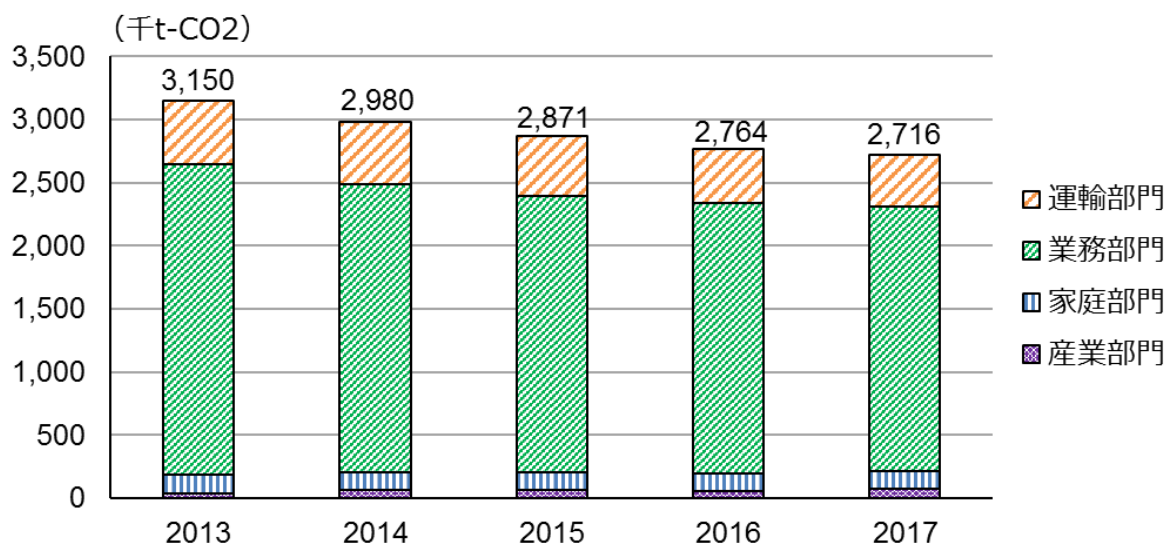
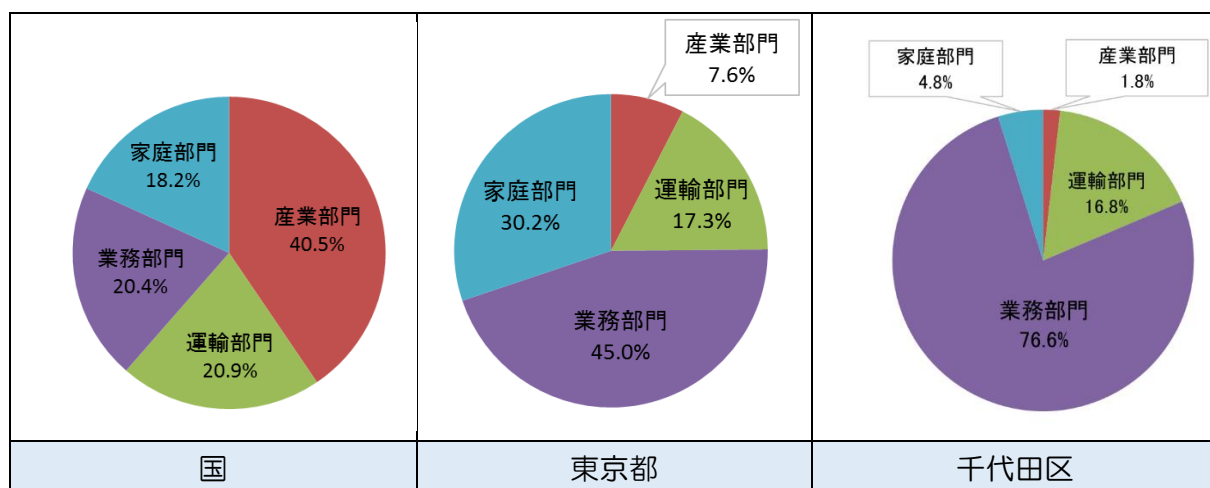
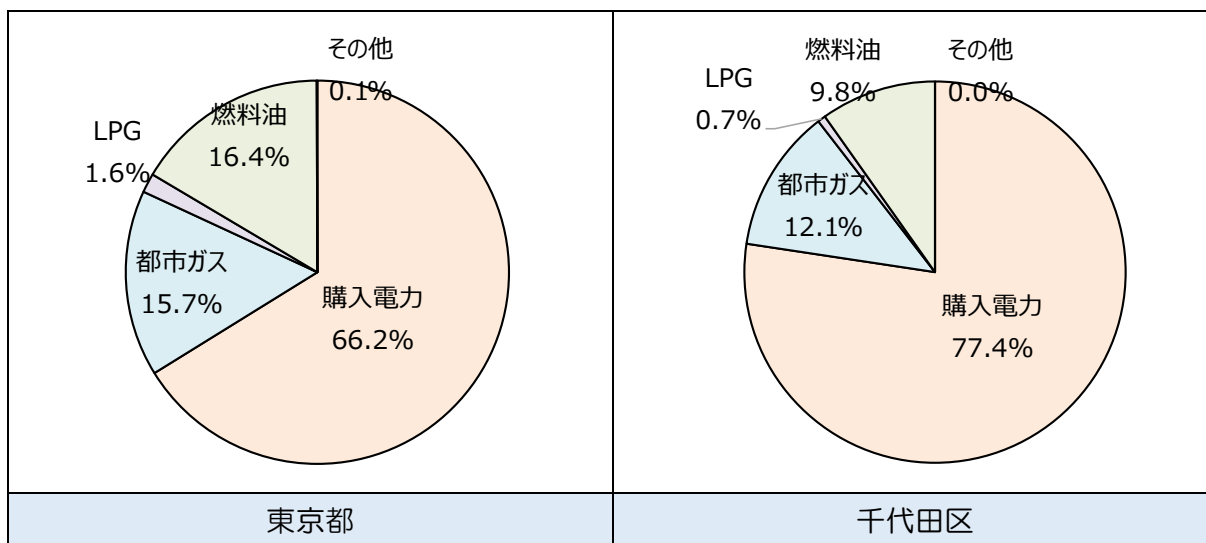


図 千代田区のエネルギー起源 CO2 排出量の推移



図〇 国、東京都及び千代田区の部門別 CO2 排出割合



出典) 東京都:「都内の最終エネルギー消費及び温室効果ガス排出量(2017年度)」(東京都)

千代田区: オール東京 62 市区町村共同事業「みどり東京・温暖化防止プロジェクト」温室効果ガス排出量(推計)算定結果について

※数値は四捨五入により、100%にならない場合がある。

図 東京都及び千代田区の燃料別エネルギー起源 CO2 排出構成(2017年度)

3. 2 CO2排出量の将来推計

3. 2. 1 算定方法

計画目標の対象ガスであるエネルギー起源 CO2 排出量（以下、「CO2 排出量」という。）について、区内の排出量の将来予測を行いました。

現状から新たな温暖化対策が講じられないと仮定した（以下、「現状すう勢ケース」という。）CO2 排出量を部門別に推計しました。この推計では、部門別に現状の排出傾向を踏まえ、活動量及び活動量当たりのCO2 排出量について個別に算定方法を設定しています（表〇参照）。

現状すう勢のエネルギー起源 CO2 排出量の推計手法

$$\text{CO2 排出量（将来）} = \text{活動量（将来）} \times \text{活動量当たりの CO2 排出量（直近年）}$$

表 CO2 排出量の将来予測に用いた活動量指標

部門	活動量指標	活動量の想定	2013年度値 (実績)	2017年度値 (実績)	2030年度値 (推計)	活動量当たりのCO2 排出量
産業部門	新築着工床面積	産業部門の排出量の大部分が建設業からの排出のため新築着工床面積を活動量指標としました。年度間の増減が大きいため、直近5年間の平均値で推移すると想定しました。	320,458 ㎡	850,248 ㎡	621,747 ㎡	一定
家庭部門	世帯数	千代田区推計	29,473 世帯	34,691 世帯	39,863 世帯	直近年 トレンド
業務部門	業務用延床面積	業務用延床面積は増加傾向にあり、今後も引き続き増加して推移すると想定しました。	1,852 万㎡	1,954 万㎡	2,195 万㎡	直近年 トレンド
運輸部門	-	活動量×活動量当たりのCO2 排出量の算定式ではなく、運輸部門におけるCO2 排出量のトレンド予測に基づいた将来推計を行いました。	-	-	-	直近年 トレンド

3. 2. 2 推計結果

現状すう勢における2030(令和12)年度の区内のCO₂排出量は289.0万t-CO₂で、2013(平成25)年度比で▲8.3%と推計されました。現況の最新年度(2017(平成29)年度)からはやや増加しています。

2050(令和32)年度のエネルギー起源CO₂排出量は、278.4万t-CO₂で、2013(平成25)年度比で▲11.6%、2030(令和12)年度以降は一貫して減少傾向となる見込みです。

表 千代田区におけるエネルギー起源CO₂の現況と将来推計

単位：千t-CO₂

	現況					将来推計	
	2013年度 (基準年度)	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度 (最新年度)	2030年度	2050年度
産業部門	35	61	61	56	70	57	57
家庭部門	153	144	144	142	143	165	164
業務部門	2,458	2,282	2,188	2,139	2,094	2,324	2,334
運輸部門	504	494	477	427	409	345	230
合計	3,150	2,980	2,871	2,764	2,716	2,890	2,784
2013年度比					-13.8%	-8.3%	-11.6%

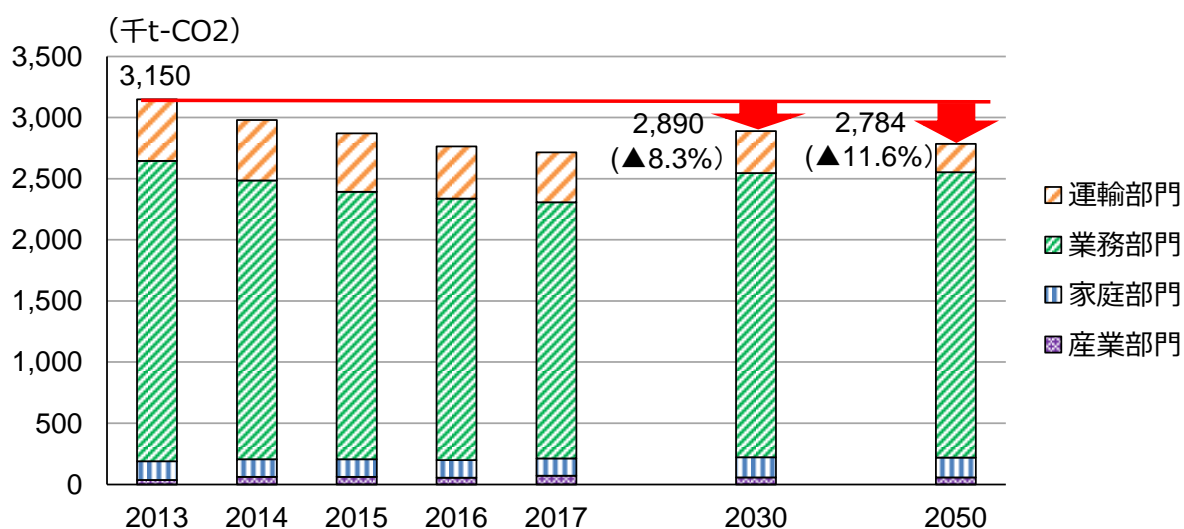


図 千代田区におけるエネルギー起源CO₂の将来推計結果

4 めざす将来像と計画の目標

4. 1 千代田区がめざす将来像

4. 1. 1 めざす将来像

エネルギー利用によるCO₂排出ゼロのまち ～2050 ゼロエミッションちよだ～

千代田区は、わが国の政治経済の中心地であり、将来的にも活発な経済活動による活動量の増加が予測されています。

そうした中で、今後も経済と環境が調和した持続可能なまちづくりをめざし、区、区民、事業者、団体などあらゆる主体が連携・協働して、地球温暖化対策に取り組む必要があります。

また、前述のとおり IPCC の「1.5℃特別報告書」によると気候変動によるリスクを抑えるため、世界全体の平均気温の上昇を工業化以前よりも 1.5℃に抑える必要があり、そのためには、全世界で人為的な二酸化炭素排出量を、2050（令和 32）年前後に正味ゼロにする必要があるとされています。

そこで、本計画では「エネルギー利用による CO₂ 排出ゼロのまち ～2050 ゼロエミッションちよだ～」を将来像として定め、2050 年の CO₂ 排出実質ゼロをめざし地球温暖化対策に取り組めます。

この将来像の実現に向けて、「1. エネルギー消費量の削減」、「2. エネルギーの低炭素化の促進」、「3. スマートシティの強化」、「4. 協働による地球温暖化対策の推進」の、4つの基本方針に基づいて取り組みを進めます。また、成熟した都市が形成されている区内では、再生可能エネルギーの創出には一定の限界がありますが、未利用エネルギーの活用なども視野に入れ、地域の特性を活かした再生可能エネルギーの導入を推進します。さらに、区内では事業活動を通して全国各地と繋がりを持つ事業者が多く存在するため、区外での地球温暖化対策の取組みによって得られた CO₂ 削減量を区内に移転するカーボン・オフセットを実施するという選択肢も存在します。様々な場面における省エネルギー化、使用するエネルギーの低炭素化をはじめ、面的な温暖化対策の取組みや水素エネルギーなどの次世代技術の活用、カーボン・オフセットなど、あらゆる対策を講じることで、2050 年に CO₂ 排出ゼロをめざしていくこととします。



図（グラフ）作成中

図 めざす将来像の達成イメージ

4. 1. 2 各主体の役割

地球温暖化対策の推進には、その取組み主体である区民（在勤・在学者、来訪者を含む）、事業者、区（行政）、団体等、区内で活動する様々な主体の参加と協働が不可欠です。めざす将来像の実現に向けて、それぞれの立場に応じた役割を果たすことが求められます。

区民は、日常生活や社会貢献活動等を通じて、身近な地球温暖化対策に取り組むとともに、環境学習や環境教育を通じて正しい知識・情報の取得に努め、家庭や学校、地域コミュニティの中で取組みの輪を広げていくことが求められます。

事業者は、自身の事業活動における地球温暖化対策に取り組むとともに、事業所や店舗等における従業員に対する取組みの促進と支援に努めることが求められます。また、地域社会の一員として、地域イベントへの協力・参加による地域貢献や区民による取組みを支援する役割も担う必要があります。

区は、区民、事業者、団体等にとって最も身近な行政機関として、その自発的な取組みを促進するとともに、自ら率先して省エネルギー化の推進やエネルギーの低炭素化に取組み、地球温暖化対策の普及・啓発・支援を推進していくことが求められます。

また、区内の取組みを広く発信するとともに、他地域における排出削減活動やオフセットなどとの連携活動を主導することで、区民・事業者とともに温暖化対策に取り組む機会を創出する役割を担います。

区民及び事業者の具体的な行動指針は、「6 区民や事業者の地球温暖化対策を促進するための指針」に示しています。

イメージ図（修正案検討中）



図一〇 各主体の役割

4. 2 CO2 排出量の対策目標

今後分析結果を踏まえて設定予定

4. 2. 1 対策目標

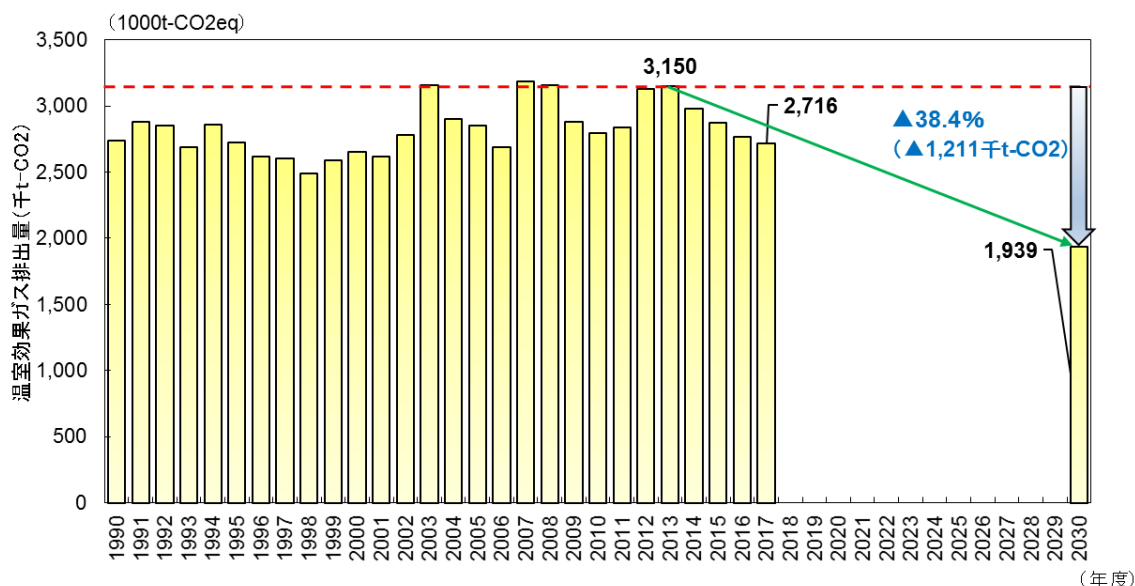
【対策目標】

今後分析結果を踏まえて設定予定

2030（令和 12）年度までに、区内のエネルギー起源 CO₂ の総排出量を 2013 年度比で **38.4%削減** します。
（1990 年度比では 29.2%削減）

前計画では、区内のエネルギー起源 CO₂ 排出量に関して、条例上の 2020（平成 32）年度まで、短期の 2024（平成 36）年度まで及び長期の 2050（平成 62）年度までにおける対策目標をそれぞれ定めています。対してわが国では 2015 年に 2030 年度の温室効果ガス削減目標を、2013 年度比で 26.0%減（2005 年度比で 25.4%減）と定めています。

本計画改定では、「1.5℃特別報告書」や東京都の目標を踏まえて対策目標を設定しました。



図〇 千代田区のエネルギー起源 CO₂ の排出量推移と 2030 年度目標値

表〇 東京都の部門別削減目標に基づいた区の削減目標の試算結果

	東京都 (百万 t-CO ₂)					千代田区 (千 t-CO ₂)		
	2000 年度 実績	2013 年度 実績	2030 年度 目標	削減目標 (2000年 度比)	削減目標 (2013年 度比)	2013 年度 実績	2030 年度 目標	削減目標
産業部門	6.8	5.1	4.2	-38.2%	-17.6%	35	29	-17.6%
運輸部門	17.6	11.7	7.6	-56.8%	-35.0%	504	328	-35.0%
業務部門	18.9	26.2	16.0	-15.3%	-38.9%	2,458	1,501	-38.9%
家庭部門	14.3	20.8	11.1	-22.4%	-46.6%	153	82	-46.6%
合計	57.7	63.8	38.8	-32.8%	-39.2%	3,150	1,939	-38.4%

4. 2. 2 補助指標

(1) 補助指標① (エネルギー起源 CO₂ 排出量原単位削減目標 (業務部門))

【補助指標①】

2030 (令和 12) 年度までに、区内の業務部門における延床面積当たりのエネルギー起源 CO₂ 排出量を 2013 年度比で 48.5% 以上削減します。
(1990 年度比では 47.9% 削減)

今後追加分析を踏まえ見直し予定

エネルギー起源 CO₂ の総排出量の削減目標を「東京都の部門別削減目標」を参照して設定した場合の業務部門における温室効果ガス排出量の削減目標は「38.9% 削減」となります(表〇参照)。

その場合、業務部門におけるエネルギー起源 CO₂排出量（1,501 千 t-CO₂）と業務床面積の将来予測（2030 年度 29,789 千 m²、図〇）から、原単位（業務床面積）あたりのエネルギー起源 CO₂の目標を 50.39kg-CO₂/m²（2013 年度比で 48.5%削減、1990 年度比で 47.9%削減、図 3）と設定しました。

表〇 業務部門のエネルギー起源 CO₂排出量原単位の目標設定

	単位	2013 年度	2030 年度
		実績	目標
エネルギー起源 CO ₂ 排出量	千 t-CO ₂	2,458	1,501
業務床面積	千 m ²	25,104	29,789
業務床面積あたりエネルギー起源 CO ₂ 排出量	kg-CO ₂ /m ²	97.9	50.4 (2013 年度比 48.5%)

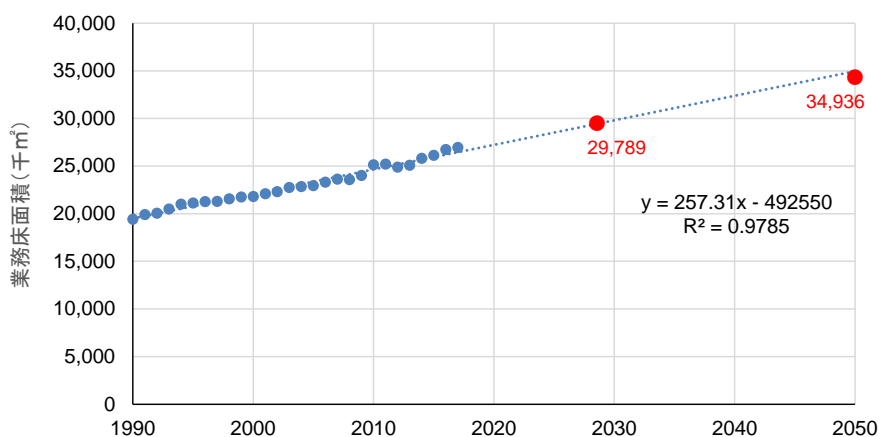


図 2 千代田区における業務床面積の推移と将来予測

(2) 補助指標②（最終エネルギー消費量削減目標）

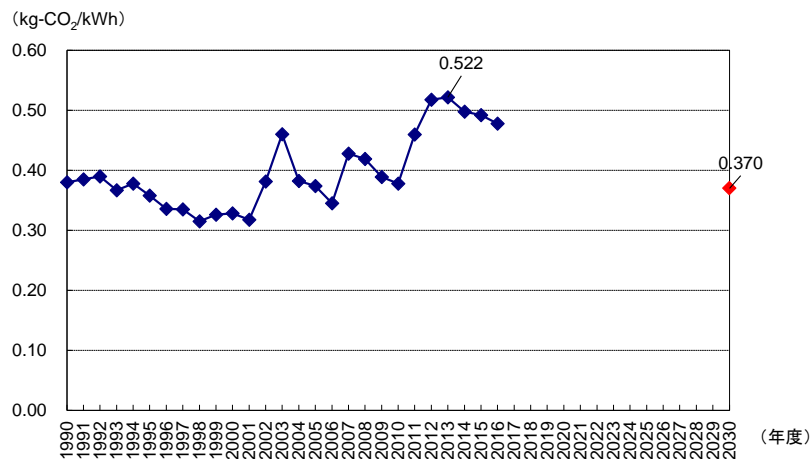
【補助指標②】

今後追加分析を踏まえ見直し予定

2030（令和 12）年度までに、区内の最終エネルギー消費量を 2013 年度比で 20.3%削減します。（1990 年度比 29.6%削減）

エネルギー起源 CO₂排出量の部門別排出量の削減目標から逆算して算出を行いました。

電力の排出係数は電気事業連合会が掲げる 2030 年度 0.37 kg-CO₂/kWh（図〇）を用いています。また、電力以外の燃料の排出係数と部門ごとのエネルギー源別のエネルギー消費量の内訳は変化しないと想定しています。



図〇 電力の排出係数の推移と電気事業連合会の2030年度目標値

表 最終エネルギー消費量削減目標の目標設定

	単位	1990年	2013年	2030年	2013年度比 (1990年度比)
		実績	実績	目標	
最終エネルギー消費量	TJ	32,747	28,910	23,046	▲20.3% (▲29.6%)
産業部門	TJ	2,023	374	359	▲4.0%
家庭部門	TJ	1,189	1,329	946	▲28.8%
業務部門	TJ	21,880	21,517	17,502	▲18.7%
運輸部門	TJ	7,655	5,690	4,239	▲25.5%
(参考) エネルギー起源 CO ₂ 排出量	千 t-CO ₂	2,758	3,150	1,939	▲38.4% (▲29.2%)
(参考) 電力排出係数	kg-CO ₂ /kWh	0.380	0.522	0.370	▲29.1% (▲2.6%)

4. 1. 3 対策目標の達成に向けた CO₂ 削減のロードマップ

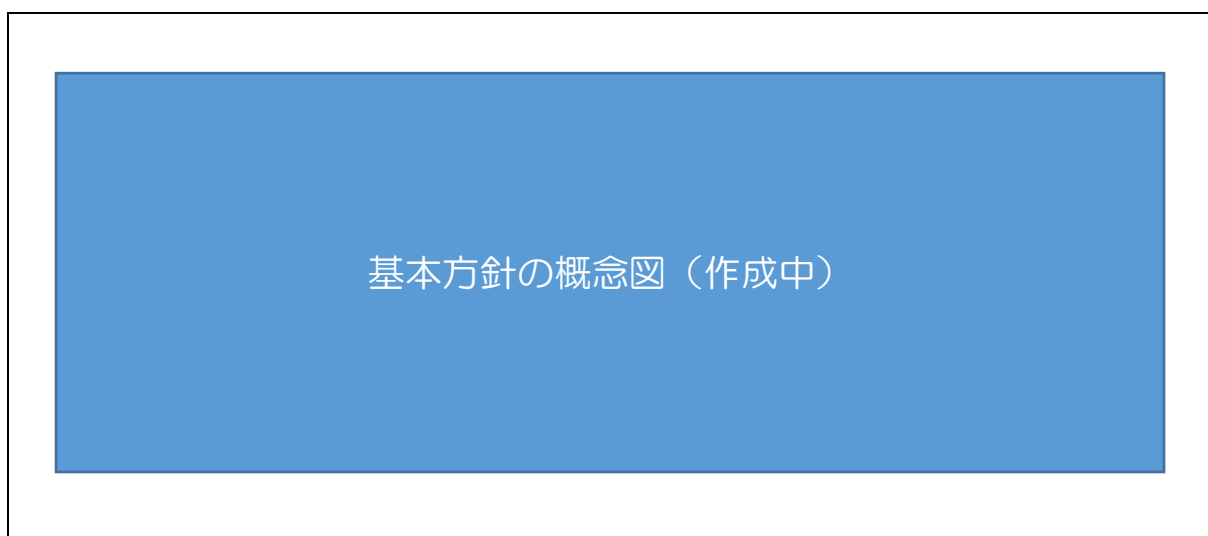
目標設定に合わせて、削減ロードマップを作成予定

5 基本方針と施策

5. 1 基本方針

本計画では、めざすべき将来像を「エネルギー利用によるCO₂排出ゼロのまち ～2050ゼロエミッションちよだ～」と決めました。

このめざすべき将来像の実現及び対策目標の達成に向けて、下記に示す4つの基本方針のもと地球温暖化対策に取り組めます。



図〇 基本方針の概念図

基本方針1 エネルギー消費量の削減

区内では、家庭、事業所、地域交通などのあらゆる場面でエネルギーが消費されています。地球温暖化対策を推進するうえで必要なことは、まずは消費するエネルギーを減らすことです。消費するエネルギーを減らすことは、CO₂の排出削減につながるだけでなく、エネルギー消費にかかるコストの削減などの別のメリットもあります。しかし、むやみに消費するエネルギーを減らせば、区民の生活や経済活動に影響を及ぼすことになるため、経済性や快適性の向上とエネルギー消費量の削減を両立する取り組みが必要です。

消費するエネルギーを減らすため、無駄な照明の消灯や適切な空調の設定などの、ソフト面での省エネルギー行動を促す積極的な普及啓発を行います。加えて、ハード面の対策としてエネルギー効率の高い建物への改修や更新、高効率機器の導入を促す仕組みによって、エネルギー利用の効率を向上させます。これらの対策により、便利で快適な生活や事業活動と省エネルギーによるCO₂排出の少ないまちづくりの両立をめざします。

基本方針2 エネルギーの低炭素化の促進

2012年の固定価格買取制度スタート以降、再生可能エネルギーの導入量は大幅に増加しており、それに伴いエネルギーの低炭素化への意識が高まっています。一部の電力会社ではCO₂排出量が少ない電源を主体とした電力プランを提供し、環境配慮を意識した顧客のニーズに応えています。本区では電力を起源としたCO₂排出量が全体の約7割を占めることからCO₂排出の少ない電源へのシフトは重要な取組みとなっています。

エネルギーの低炭素化にあたっては、使用する電力への再生可能エネルギーの導入だけでなく、未利用エネルギー（例：地下水、地中熱等）や、今注目が高まっている水素の活用などが挙げられます。また、再生可能エネルギーの大幅な導入にあたっては、区の地域特性から使用するエネルギーのすべてを区内で賄うことは難しいため、区外と連携して再生可能エネルギーを導入するというような発想も取り入れ、取組みを推進していきます。

基本方針3 スマートシティの強化

エネルギー融通や地域交通の低炭素化は公的役割が重要です。また、近年多発する自然災害に対しエネルギーレジリエンスの強化は急務となっています。これら面的な取組みを進め区域全体のスマートシティ化を進めます。

また、多くの都市機能が集中する千代田区は、ヒートアイランド現象の影響を受けやすくなっています。そこで、人の快適性や健康とともに生物多様性の保全などにも配慮した環境の創出に取組む必要があります。

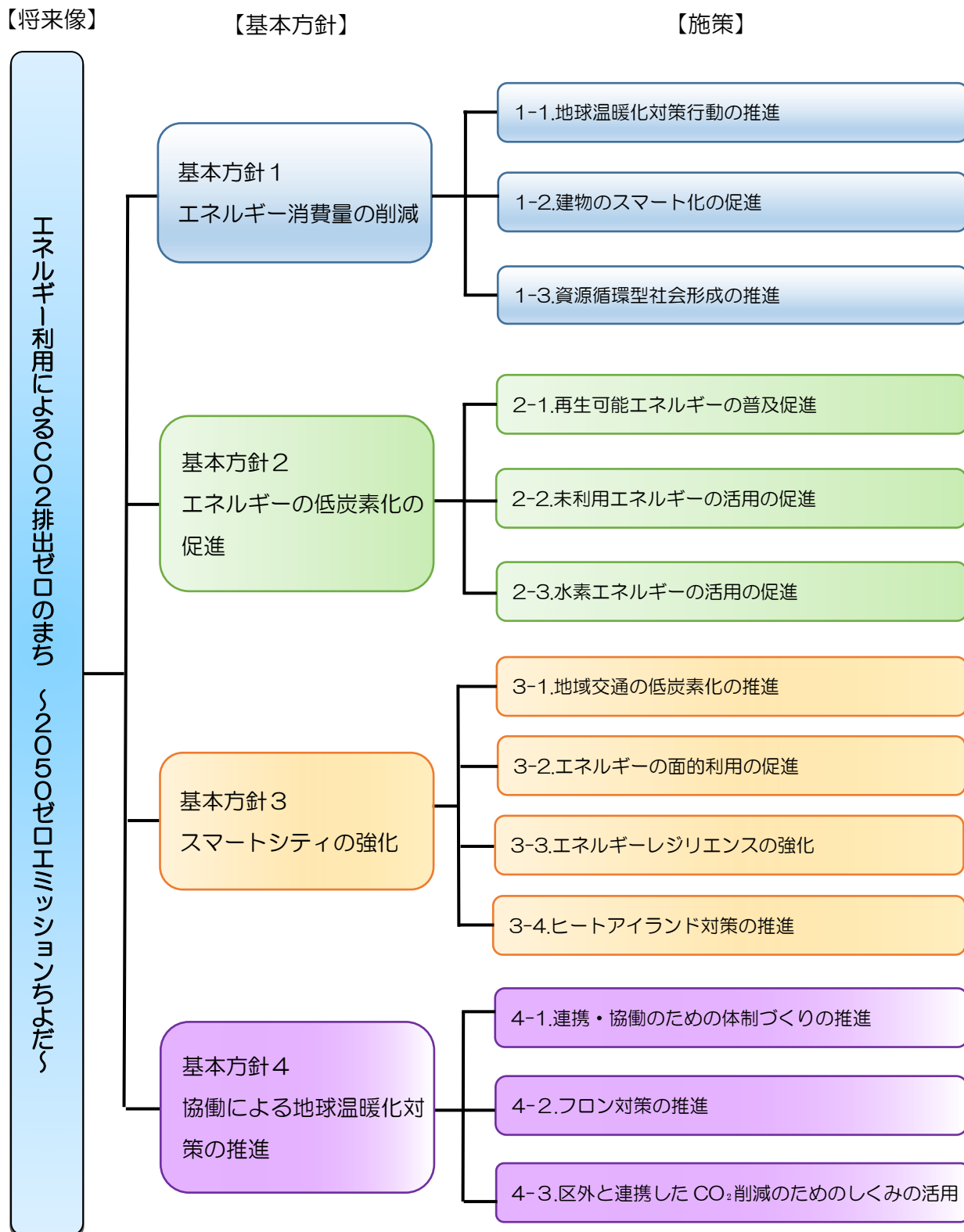
基本方針4 協働による地球温暖化対策の推進

区の地域特性を踏まえると、目標達成のためには区域を越えた連携や普及・啓発につながる施策も重要です。また、環境モデル都市として区や区に立地する先進的企業の取組みを積極的に発信し、広くCO₂排出量削減に貢献していくことも必要であり、協働の観点からも取組みを進めていきます。

5. 2 施策の体系

本計画では、4つの基本方針のもとに、以下に示す施策の体系を掲げ、地球温暖化対策に取り組めます。


また、4つの基本方針を網羅するように「主要事業」を5つ設定し（詳細は 5.3 参照）、以下のように施策の体系と関連付けて取り組めます。





5. 3 主要事業

本計画では、目標の達成に向けて、4つの基本方針のもとで各施策とそれに関わる具体的な事業を推進していきます。その中でも、本区の地域特性を踏まえた「主要事業」として位置づけ、その概要を示します。

主要事業1	グリーンストック作戦（既存建物の低炭素化）	基本方針	1			
概要		関連施策	1-2			
<p>【目的】</p> <p>区内全域の省エネルギー化を促進するため、膨大な数の既存建物（ストック）を省エネルギー化（グリーン化）する必要があります。そのため、建物の省エネ診断を推進し、設備改修や運用改善による省エネ化を支援するグリーンストック作戦を区域全体で展開していきます。</p> <p>【取組概要】</p> <p>○中小事業所向け省エネルギー診断</p> <ul style="list-style-type: none"> 東京都地球温暖化防止活動推進センターの診断員が申請者の建物を訪問して調査やヒアリングを行い、設備の使い方の改善や設備改修の提案を行う。事業者に対する省エネ改修助成は、省エネ診断報告書の設備改修提案に基づく改修を行った事業者に対して行っている。 <p>○区民向けの助成制度の運用及び情報の配信</p> <ul style="list-style-type: none"> 区内の住宅やマンション共用部における省エネルギー改修の費用の一部を助成する。 <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div data-bbox="247 1265 829 1780" data-label="Diagram"> <p>1. 情報共有</p> <ul style="list-style-type: none"> 全区展開調査 訪問説明 協議会の開催 <p>2. 省エネ診断</p> <ul style="list-style-type: none"> ビルの無料健康診断 改修・運用改善提案 <p>3. 助成事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 省エネルギー改修 <p>4. 効果検証</p> <ul style="list-style-type: none"> 省エネ改修の効果検証 <p>5. 運用改善支援</p> <ul style="list-style-type: none"> チューニングによる運用改善の実施支援 <p>6. 情報公開</p> <ul style="list-style-type: none"> 事例紹介 ステッカー 実施報告会 ニュースレター </div> <div data-bbox="917 1288 1356 1780" data-label="Image"> <p>【省エネ改修パンフレットの配布】</p> </div> </div> <p>【グリーンストック作戦の6つの戦略】</p>						
実施スケジュール	2021	2022	2023	2024	～2030	2030～

主要事業2	環境事前協議制度の推進				基本方針	1
概要					関連施策	1-2
<p>【目的】</p> <p>一定規模以上の建築物の新築及び増改築に際し、計画の初期段階から事前協議を行うことで、事業者が建築物のCO₂排出量削減に積極的に取り組み、環境に配慮した建築物の計画を進めていきます。</p> <p>【取組概要】</p> <p>○建築物環境計画書制度</p> <ul style="list-style-type: none"> 延べ床面積300㎡以上の新築または増改築に際し、省エネ基準よりも35%以上（住宅用途は、当面の間の経過措置として20%以上）省エネになるよう努力していただき、提出に際しては省エネの取組みについて複数回の協議を行い、一層の省エネ建築に努めています。また、省エネ目標を適宜見直し、高水準の省エネビルの普及を推進します。 <p>○低炭素建築物助成</p> <ul style="list-style-type: none"> 建築物環境計画書において、省エネ基準よりも35%（住宅は20%）以上の省エネを達成した建物については低炭素建築物助成の対象とし、工事完了後に、CO₂削減量1t当たり25万円、上限1,000万円までの助成金を交付します。 <div style="text-align: center; border: 1px solid blue; border-radius: 15px; padding: 20px; margin: 20px 0;">  <p>イメージ図を作成</p> </div>						
実施スケジュール	2021	2022	2023	2024	～2030	2030～

主要事業3	再生可能エネルギーの利用促進（新規）	基本方針	2			
概要		関連施策	2-1			
<p>【目的】</p> <p>区内のエネルギー起源 CO2 排出量のうち電力の占める割合が非常に高いという特性があります。そこで、電力の低炭素化を進めるため、区民や事業者を対象として、再生可能エネルギー由来の電力の普及に向けた取組みを推進します。</p> <p>【取組概要】</p> <p>○区民や中小事業者を対象とした再エネ電力への切替え支援</p> <ul style="list-style-type: none"> 区民や事業者に対して再生可能エネルギー由来の電力への切替え支援を行います。 <p>○再生可能エネルギー供給の検討</p> <ul style="list-style-type: none"> 区民、事業者の再生可能エネルギーの利用を促進するため、区外から再生可能エネルギーを調達する手法や効果的な利用促進策を検討し、実施します。 						
						
実施 スケジュール	2021	2022	2023	2024	~2030	2030~

主要事業4	面的な温暖化対策及びエネルギー利用の促進	基本方針	3			
概要		関連施策	3-2			
<p>【目的】</p> <p>開発などの機会をとらえ、複数の建物や街区、地区といった一定の広がりを持った「面」における省エネルギーを推進する仕組みを構築し、建物単体では取り組むことのできない効率的、効果的なCO2排出削減を推進します。</p> <p>【取組概要】</p> <p>○開発等の際に面的対策を推進する仕組みづくり</p> <ul style="list-style-type: none"> 開発計画等の早期の段階において、開発の主体に面的な省エネルギー対策や未利用エネルギーの活用、災害時の地域のエネルギーレジリエンスに資する取組みなどについて検討を促す仕組みを構築します。 面的な省エネルギー等実施に必要な情報、技術的助言などを提供できる体制を整備します。 <div style="text-align: center; margin: 20px 0;">  <p>イメージ図作成中</p> </div>						
実施スケジュール	2021	2022	2023	2024	~2030	2030~

主要事業5	地方との連携による森林整備事業	基本方針	4
概要		関連施策	4-3

【目的】

多量のCO₂を排出する都市と、森林整備によってCO₂の吸収が見込める地方都市が協同で事業を行うことにより、CO₂排出実質ゼロの実現をめざします。

【取組概要】

○森林整備事業（高山市・孺恋村）

- ・連携先の自治体との協定に基づき、区が地方都市の森林整備事業（間伐等）に協力し、森林整備によるCO₂吸収量を、区から排出されるCO₂の一部と相殺（カーボン・オフセット）します。

【実績】

- ・整備面積（令和元年度実績）

高山市：8.95ha

孺恋村：8.07ha

- ・二酸化炭素吸収量

高山市：2,477.16t-CO₂（平成24年度から令和元年度の累計）

孺恋村：132.9t-CO₂（平成28年度から令和元年度の累計）



間伐作業の様子



整備対象林の表示板（高山市）

実施スケジュール	2021	2022	2023	2024	~2030	2030~
	整備協定の更新					

5. 4 取組みの内容

本計画で取組む全ての地球温暖化対策について、施策ごとに関連する事業を示します。

基本方針1 エネルギー消費量の削減

<基本方針1に関連するSDGs>



主要事業	事業名/取組み	取組みの主体		
		区	区民	事業者
1-1 地球温暖化対策行動の推進				
1 環境保全意識周知、環境教育・環境学習の推進				
	環境イベントの学習会等の開催	○	○	○
	<ul style="list-style-type: none"> 環境に関する話題をテーマにした講演会やイベントを開催し、区民や事業者の環境意識を育てます。 環境標語や環境をテーマにしたポスターの募集・展示、イベントや学習会の開催を通じ、区民や事業者に対し地球温暖化対策に関する普及啓発活動を行います。 			
	環境学習教材等の作成・配布	○		
	<ul style="list-style-type: none"> 環境に関する情報や知識が得られる素材を活用し、パンフレットなどを作成して、区民や事業者に配布します。 			
	学校教育における環境教育・環境学習	○	○	
	<ul style="list-style-type: none"> 学校教育において、子どもたちが地球温暖化について学ぶことで、環境問題に関する意識を育てます。 			
2 千代田区温暖化配慮行動計画書制度				
	千代田区温暖化配慮行動計画書制度の運用	○		○
	<ul style="list-style-type: none"> 区内の事業所が取り組んでいる「環境活動」「環境教育」「地域貢献」などの温暖化配慮行動について、その実施状況や計画を毎年区へ報告してもらい、その取組状況を公表するとともに模範となる配慮行動を表彰することにより、事業者の温暖化配慮行動を促進します。 			
3 事業者による温暖化対策行動のための普及啓発活動の支援				

主要事業	事業名/取組み	取組みの主体		
		区	区民	事業者
	事業者による温暖化対策行動のための普及啓発活動の支援	○		○
	・区内で働く人々の積極的な温暖化対策行動を促すため、事業者による従業員や区民への環境情報の発信や普及啓発活動の取組みを支援します。			
	4 区の率先行動			
	区有施設の省エネ化の推進	○		
	・区有施設等の改修時に、省エネ技術や省エネ設備の導入を進め、区有施設等の省エネ化を推進します。			
	区有施設に対する太陽光発電設備等の導入推進	○		
	・区有施設での再生可能エネルギー利用を推進するため、施設の改築や大規模改修に合わせて太陽光発電等の再生可能エネルギー機器等の導入を図ります。			
	公用車へのクリーンエネルギー自動車導入の推進	○		
	・公用車の導入・更新の際に、電気自動車、プラグインハイブリッド車、水素自動車等の導入を推進し、区の事務事業で使用する車両の低炭素化を図ります。			
	再生可能エネルギー由来の電力の利用推進	○		
	・区有施設において、再生可能エネルギー由来の電力の利用を推進し、使用するエネルギーの低炭素化を図ります。			
	1-2 建物のスマート化の促進			
●	1 グリーンストック作戦（既存建物の低炭素化）			
	中小事業所向け省エネ診断の推進及び省エネ助成	○		○
	・区内全域の既存中小建物を主な対象に、省エネルギー診断の受診及びその後の運用改善や設備改修を促進し、また、設備改修や新エネ・創エネ・蓄エネ機器等の導入について、助成制度等の支援を併せて実施することで、効果的に低炭素化を推進します。			
	区民向けの助成制度の運用及び情報の発信	○	○	
	・区内の住宅やマンション等の集合住宅に対して、照明機器、給湯機器の効率改善による効果や、建物の断熱化の効果、MEMS の導入効果及びこれらの導入方法などの情報発信を行い、機器や設備の更新時や新規購入時の省エネ化を支援します。			
●	2 環境事前協議制度の推進			
	新築時の省エネ対策等の事前協議の実施	○		○

主要事業	事業名/取組み		取組みの主体		
			区	区民	事業者
		<ul style="list-style-type: none"> 区内での一定規模以上の建築物の新築・増改築に際し、省エネ対策など環境配慮について事前協議を実施します。 事業者が計画の初期段階から区と事前協議を行うことで、事業者の建築物のCO2削減に積極的に取り組み、環境に配慮した建築物の計画を進めます。 			
		低炭素建築物への助成	○		○
		<ul style="list-style-type: none"> 年間のCO2排出削減率が、一定以上である計画の建築主に対し、CO2削減量に応じて助成金を交付することで、低炭素建築物への転換を促進します。 			
3 エコチューニングモデル事業の実施と普及啓発					
		エコチューニングモデル事業の実施とモデル事業の効果の普及啓発	○		○
		<ul style="list-style-type: none"> 区有施設においてエコチューニングの実証を行い、チューニング対策によるCO2削減効果を測定します。 それらの結果や業種ごとのチューニング対策をまとめたパンフレット等を作成し、特に中小事業所におけるチューニングによるエネルギー効率の向上を促進します。 			
4 建築物における緑化の推進					
		建物の屋上緑化や壁面緑化の促進	○		○
		<ul style="list-style-type: none"> 千代田区緑化推進要綱に基づき、新築建物等への緑化指導を行い、建物の屋上緑化や壁面緑化を促進します。 			
1-3 資源循環型社会形成の推進					
1 食品ロスの削減					
		イベント、広報媒体等での普及啓発及び調査検討	○	○	○
		<ul style="list-style-type: none"> イベントや広報媒体等において、区民や事業者向けに食品ロスに係る普及啓発を行い、食品ロスの削減を推進します。 			
2 使い捨てプラスチックごみ対策の推進					
		イベント、広報媒体等での普及啓発及び調査検討	○	○	○
		<ul style="list-style-type: none"> レジ袋やストロー等の使い捨てプラスチックごみ問題に係る普及啓発を行い、削減を推進します。 			
3 3Rの推進					
		イベント、広報媒体等での普及啓発及び調査検討	○	○	○

主要事業	事業名/取組み	取組みの主体		
		区	区民	事業者
	<ul style="list-style-type: none"> ・3R（リデュース、リユース、リサイクル）についてイベントや広報媒体などで普及啓発を実施し、資源循環型社会の形成を推進します。 			

基本方針2 エネルギーの低炭素化の促進

<基本方針2に関連するSDGs>



主要事業	事業名/取組み	取組みの主体		
		区	区民	事業者
2-1 再生可能エネルギーの普及促進				
	1 区民・事業者に対する再生可能エネルギー機器等の導入支援			
	区民・事業者に対する再生可能エネルギー機器等の導入支援 <ul style="list-style-type: none"> ・区民や事業者による再生可能エネルギー機器等の導入を促進する助成制度や、技術的なアドバイス、環境情報の発信等の適切な支援を行います。 	○	○	○
●	2 再生可能エネルギーの利用促進			
	区民・中小事業者を対象とした再エネ電力への切替え支援	○	○	○
	<ul style="list-style-type: none"> ・区民や事業者に対して再生可能エネルギー由来の電力への切替え支援を行います。 			
	再生可能エネルギー供給の検討	○		
	<ul style="list-style-type: none"> ・区民、事業者の再生可能エネルギーの利用を促進するため、区外から再生可能エネルギーを調達する手法や効率的な利用促進策を検討し、実施します。 			
2-2 未利用エネルギーの活用の促進				
	1 未利用エネルギーの導入促進			
	区内における未利用エネルギー活用の検討、普及啓発	○		

主 要 事 業	事業名/取組み		取組みの主体		
			区	区民	事業者
		<ul style="list-style-type: none"> 区の地域特性を踏まえた未利用エネルギー（ビル排熱、下水熱、中水熱、地下鉄（施設）熱、河川水熱など）のポテンシャルを把握し、実用化の可能性を検討します。 			
2-3 水素エネルギーの活用の推進					
	1 水素エネルギー利用環境の整備促進				
	区内での水素エネルギー利用環境の整備等		○		○
	<ul style="list-style-type: none"> 東京都と連携し、水素エネルギーの利用環境確保のため、区内での水素ステーションの整備等を行います。 				
	2 水素エネルギー活用の調査・検討				
	水素エネルギー利活用の調査・検討		○		
	<ul style="list-style-type: none"> 新たなエネルギー源としての水素の活用の可能性について、調査・検討を行います。 				

基本方針3 スマートシティの強化

<基本方針3に関連するSDGs>



主 要 事 業	事業名/取組み		取組みの主体		
			区	区民	事業者
3-1 地域交通の低炭素化の推進					
	1 コミュニティサイクルの推進				
	コミュニティサイクル事業の推進		○	○	○
	<ul style="list-style-type: none"> 環境負荷の低減、交通における自動車への依存低減、などを目的としてコミュニティサイクル事業を推進する。 				
	2 クリーンエネルギー自動車の普及促進				

主要事業	事業名/取組み	取組みの主体		
		区	区民	事業者
	クリーンエネルギー自動車（電気自動車、燃料電池車等）に係る普及啓発、利用環境整備に係る助成	○	○	○
	・自動車走行時に排出されるCO2削減のため、クリーンエネルギー自動車（ハイブリッド自動車、プラグインハイブリッド自動車、電気自動車、水素自動車）の普及啓発を行います。また、利用環境整備に係る支援を行います。			
	3 エコドライブ等の推進			
	エコドライブ等の普及啓発	○	○	○
	・急発進や急加速の少ない無駄のない運転方法（エコドライブ）を、区民や事業者に対して普及啓発し、自動車の運転における燃費改善を促進します。			
	3-2 エネルギーの面的利用の推進			
	● 1 面的な温暖化対策及びエネルギー利用の促進			
	開発等の際に面的対策を推進する仕組みづくりの検討	○		○
	・開発計画等の早期の段階において、開発の主体に面的な省エネルギー対策や未利用エネルギーの活用、災害時の地域のエネルギーレジリエンスに資する取組みなどについて検討を促す仕組みを構築します。 ・面的な省エネルギー等実施に必要な情報、技術的助言などを提供できる体制を整備します。			
	2 地域冷暖房システムの導入促進			
	地域熱供給事業者による地域冷暖房施設の新設及び既存地域冷暖房施設の高効率化	○		○
	・地域冷暖房の導入及び高効率化を促進し、冷暖房や給湯を地域ぐるみで行うことにより、より効率的で快適な生活環境づくりを推進します。			
	3-3 エネルギーレジリエンスの強化			
	1 区有施設等への非常用電源等の整備			
	区有施設等への蓄電池設備等による非常用電源の確保	○	○	○
	・区有施設等に災害時の非常用電源の確保を目的として、蓄電池設備等の整備を行います。			
	2 災害時における水素自動車等の活用			
	災害時における水素自動車等の活用	○		○

主要事業	事業名/取組み		取組みの主体		
			区	区民	事業者
		・災害時において水素自動車等から電力供給等を行い、エネルギーレジリエンスの確保を図ります。			
	3	自立分散型電源の確保	○	○	○
		・災害時にも使用可能な自立したエネルギーシステムを確保するため、コージェネレーションシステムや蓄電池の普及を推進します。			
3-4 ヒートアイランド対策の推進					
	1	ヒートアイランド対策の推進			
		緑化指導・緑化推進（被覆対策）	○	○	○
		・新築建物等への緑化指導やヒートアイランド現象緩和策に対する積極的な支援を行い、ヒートアイランド現象の緩和を図ります。			
		道路舗装の工夫（被覆対策）	○		
		・道路表面の温度を低減するため、保水性・遮熱性舗装を推進します。			
		打ち水事業の展開	○	○	○
		・打ち水等のイベントを実施することで、ヒートアイランド対策の普及啓発を図ります。			
		緑の実態調査・熱分布調査	○	○	○
		・緑と熱分布の関連性、及び土地利用と緑被分布の関連性を明らかにするために継続して調査を実施します。			

基本方針4 協働による地球温暖化対策の推進

<基本方針4に関連するSDGs>



主要事業	事業名/取組み	取組みの主体		
		区	区民	事業者
4-1 連携・協働のための仕組みづくりの推進				
	1 多様な主体との連携の推進			
	区内事業者・団体等との連携の推進	○	○	○
	・区内事業者・団体等と協働して温暖化対策に取り組むため、連携を図ります。			
	各種イベントにおける区民や事業者等との連携の推進	○	○	○
	・各種イベントの実施において、区民や事業者等との連携を図ります。			
	2 地球温暖化対策を推進するための体制強化			
	地球温暖化対策推進本部による対策推進及び進行管理	○		
	・地球温暖化対策推進本部のもと、区内の地球温暖化対策の推進および進行管理を行います。			
	地球温暖化推進懇談会による取組み状況の確認と改善案等の提案	○	○	○
	・千代田区地球温暖化対策推進懇談会が区の地球温暖化対策への取組み状況の確認を行い、改善案等の提案を行います。			
4-2 フロン対策の推進				
	1 フロン排出防止のための区民・事業者への普及啓発			
	フロン対策のための区民、事業者への普及啓発等	○	○	○
	・区民や事業者向けに機器使用時のフロン漏洩防止、ノンフロン機器の導入、機器の廃棄時の放出防止に係る普及啓発を行い、フロン類の排出防止を図ります。			
4-3 区外と連携した CO ₂ 削減のためのしくみの活用				
●	1 地方との連携による森林整備事業			
	地方との連携による森林整備事業の実施	○		

主 要 事 業	事業名/取組み		取組みの主体		
			区	区民	事業者
		<ul style="list-style-type: none"> 連携先の自治体との協定に基づき、区が地方都市の森林整備事業(間伐等)に協力し、森林整備による CO₂ 吸収量を、区から排出される CO₂ の一部と相殺(カーボン・オフセット)します。 			
	2 地方との交流事業				
		「ちよだ・つま恋の森づくり」植樹ツアー等の実施	○	○	
		<ul style="list-style-type: none"> 千代田区と姉妹都市提携を結んでいる自治体等と連携し、区民向けに植樹体験ツアー等を実施し、森林の役割や整備の重要性について普及啓発します。 			

指針修正中

6 区民や事業者の地球温暖化対策を促進するための指針

- 6. 1 区民や事業者の配慮行動を促進するための指針(配慮行動指針)
 - 6. 1. 1 区民の配慮行動指針
 - 6. 1. 2 事業者の配慮行動指針
- 6. 2 低炭素型社会の形成に関する指針
 - 6. 2. 1 区民の低炭素型社会の形成に関する指針
 - 6. 2. 2 事業者の低炭素型社会の形成に関する指針

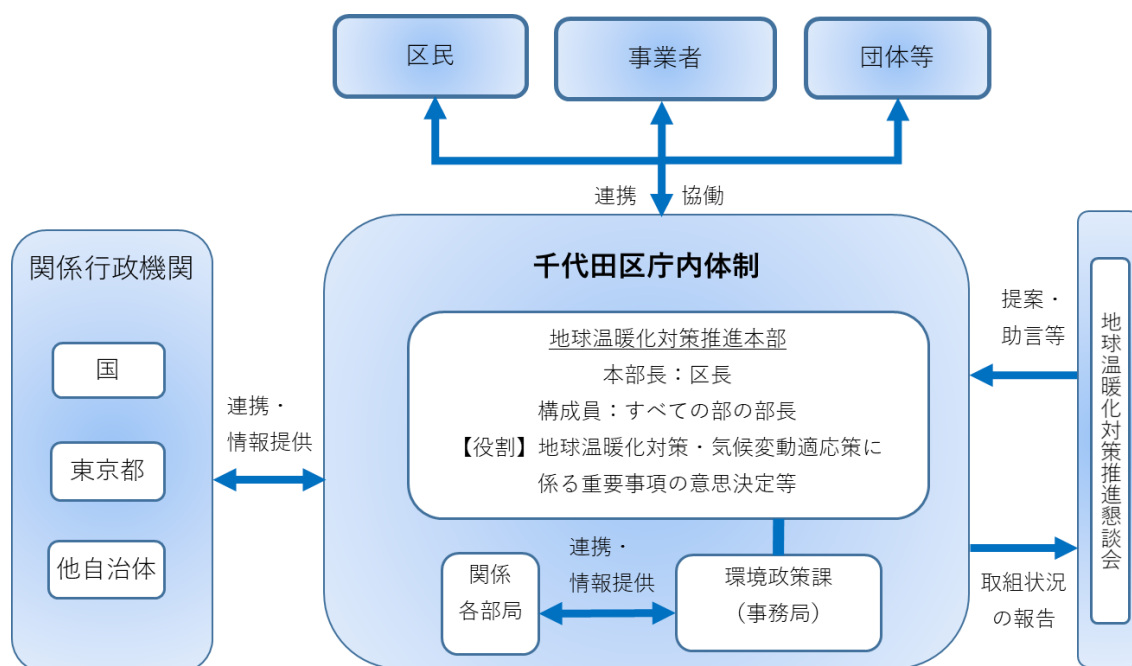
7 推進体制

7.1 計画の推進体制

7.1.1 行政機関内の連携体制

本計画の施策・事業については、「地球温暖化対策推進本部」のもと、地球温暖化対策推進本部事務局（環境政策課）が区内の地球温暖化対策の推進及び進行管理を行います。

また、国や東京都との積極的な意見交換や連携を図るため、定期的な意見交換・情報共有の場を設けます。



図〇 千代田区の地球温暖化対策の推進体制

7.1.2 区民・事業者・大学等との連携体制

地球温暖化対策推進本部事務局（環境政策課）を通して、区民・事業者・大学・NPO 等に対する温暖化対策行動の普及啓発や環境教育・環境学習を推進するほか、各主体の連携を推進します。

7.1.3 基金の活用

本計画の実行にあたっては、区民・事業者による地球温暖化対策を促進するために設立した「環境対策基金」を活用し、計画に位置付けられた施策を実施します。

7.2 計画の進行管理

将来像の実現及び対策目標の達成に向けては、本計画の各施策・事業の統括的な進捗管理

が必要です。

取組みの状況とその効果を区民・事業者及び学識経験者等で構成される「地球温暖化対策推進懇談会」に報告し、改善・提案を受けながら、各施策・事業において柔軟な対応（見直し、改善等）を行い、目標への反映を行います。

本計画のPDCA サイクルのイメージ図を下記に示します。

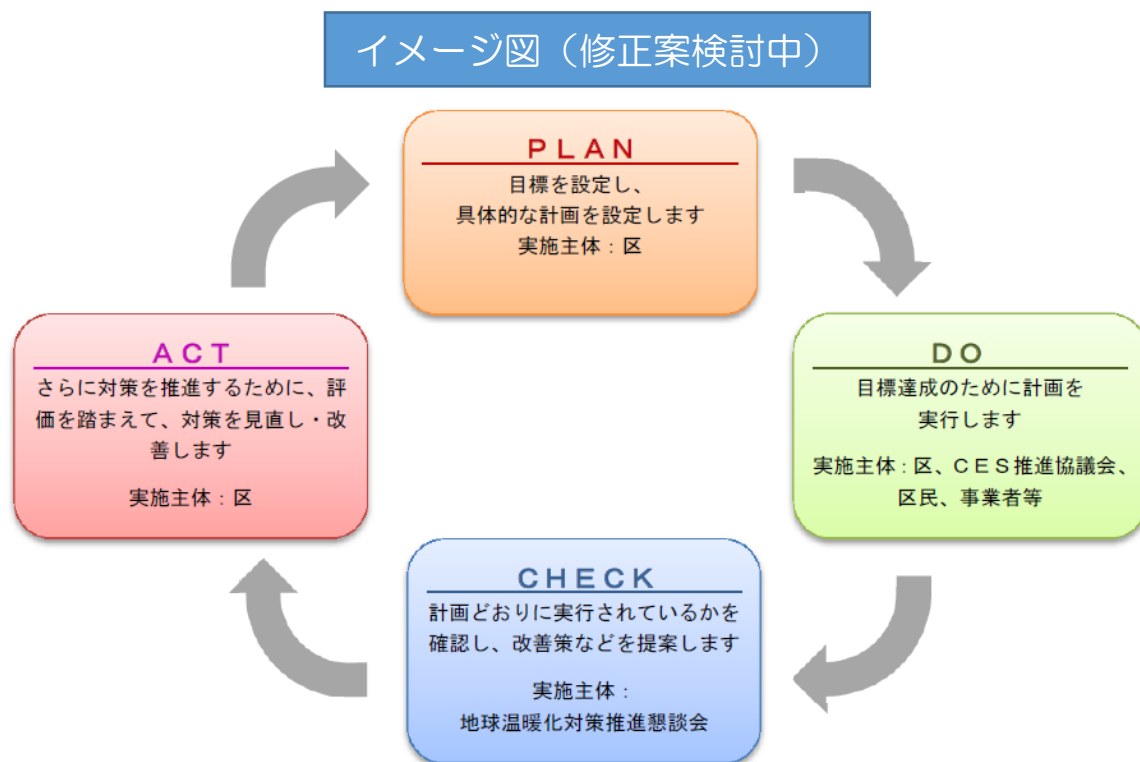


図 PDCA サイクルでの取組みイメージ

本計画の進行管理においては、その評価指標として区内のCO₂排出量を算定して毎年評価します。また、各事業の進捗状況を年度ごとに把握し、事業評価を実施します。

【資料編】

作成中